

(今号のあらまし)

東アジア¹途上国でも進む少子化 - 先進国の経験は活かせるか？

<出生力に関する理論の変遷（女性の就労に着目して）>

I. 世界の人口動向と人口転換 P. 4~

産業革命以降の先進国で多産多死⇒多産少死⇒少産少死の「人口転換」が進展したことを受け、20世紀前半以降、人口転換が経済社会の近代化とともに普遍的に生じうるとする「人口転換論」が示された。

途上国では、第2次世界大戦後、死亡率が低下し多産少死の下での人口爆発が国際的な問題として浮上、多くの国が家族計画プログラムを推進した。その後、途上国でも総じて出生力²低下が進展した。

この結果、世界的に低出生力へのコンバージェンス(収束)が進みつつあり、途上国においてもアジアを中心に出生力を「引き上げる」とする国は増加しつつある。

こうした中、世界の人口問題は多角化している。とりわけ出生力の低下は、途上国も直面しつつある人類共通の課題とも考えられる。先進国・途上国における出生力低下、及び先進国における出生力回復に向けた議論をサーベイすることで、先進国の経験を途上国に活かすことができるか、特に我が国の経験を東アジア途上国に活かすべきではないかという点について検討することが本稿の目的である。

これは、2015年2月に閣議決定された「開発協力大綱」において、我が国が人口減少や高齢化への対応を含む現在直面する課題から得た教訓等の活用に関する国際社会の期待は高いとして、「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」のため取り組むべき課題の一つとして「高齢化を含む人口問題への対応」を挙げていることとも整合的である。

(図1)世界人口の推移

(図2)粗出生率と粗死亡率

(図3)合計特殊出生率の推移

(図4)先進地域・途上地域各国の出生力に関する政策の推移

II. 出生力低下の背景に関する20世紀後半の理論 P. 12~

世界的に出生力低下が進んだ20世紀後半、その背景に関する議論が活発化した。前述の人口転換論や先進国を念頭においたBeckerらを中心としたグループのミクロ経済学に基盤を置いた理論のみならず、社会学・文化人類学など様々な分野から出生力の低下に関する理論が提示された。更に、欧州の過去の状況や途上国の実態に関する大規模な調査プロジェクトにより、経済社会の近代化がなくとも、低出生力に関する価値観の伝播・普及、それによる社会的相互作用があれば出生力

¹ 本稿では「東アジア」を、特に断りない限り、日中韓等の狭義の東アジアに加え、東南アジアも含めた広義の地域としてみている。

² 「出生力(fertility)」とは、人口において出生(birth)という事象が発生する頻度や傾向を数量的に表したもので、人口統計学上の包括概念の一つである。また、「出生率(fertility rate(あるいはbirth rate))」は、「出生力」の指標のうち、人口のある期間における出生の頻度を率として示すものをいう。「出生力」と「出生率」は同義で使われることも多い。(岩澤(2010)、別府(2010)、佐藤他(2012))

の低下が生じるという理論も示された。

Ⅲ. 先進国の低出生力—仕事と家庭の両立の重要性の高まり— P. 16～

1. 低出生力の背景

先進国では、合計特殊出生率(total fertility rate、一人の女性が一生に産む子供の数の理論値、本稿ではこれを「出生率」と呼ぶ³⁾)が人口置換水準(約2.1)を下回る状況が続く中、人口転換論が想定していた人口置換水準での出生力の安定は難しいのではないかとする見方がでてきた。また、各国の文化や制度、経済状況・雇用状況等のリスクが出生力に及ぼす影響の重要性も強調された。個人の価値観変化の影響を重視した「第2の人口転換論」や「低出生力の罨」といった議論も提示された。(図5)OECD諸国の合計特殊出生率の推移

2. 出生力の回復可能性

一方で、先進国では、2000年代初頭に出生率の小さなリバウンドが観察された。その背景として、出産年齢の上昇が一段落したという人口学的要因に加えて、経済社会の高次の発展やジェンダー要因の重要性が指摘された。

3. 女性の働き方・ライフスタイル・男女の役割分担等と出生力

先進国では、女性の就労が一般化する中で、子供を持つことへの決定における女性の働き方や男女の役割分担、社会制度等の重要性への認識が高まっている。

即ち、クロスカントリーデータでみた女性労働参加率と出生率の相関係数が、従来の負から1990年代以降は正に変化しており、その背景として、女性が働きながら子供を持つことに適合していない国では出生力が低い水準にとどまっている一方、仕事と家庭の両立がしやすい国では出生力の回復がみられることが指摘されている。また、出生力の回復における家庭内での役割分担や男女の意識、教育の重要性も指摘されている。

4. 先進国の出生力に関する国際機関の見方

OECD(2011)は、高出生率と高女性労働参加率を両立している国では仕事と家庭の調和へのサポートが奏功しているとする。国連の将来人口推計(2015年)は出生率の推計においてリバウンドの状況を織り込んでいる。World Bank Group(2016)は、出生率のリバウンドを、先送りしていた出産の高年齢での実現と公的サポートの充実ゆえだとしつつ、それが持続的なものなのかどうかはわからないとする。

【コラム1】主要国の女性労働参加率と出生率

【コラム2】女性の労働参加と経済成長—U字型カーブ—

Ⅳ. 東アジア途上国の出生力低下 P. 32～

東アジア途上国の20世紀後半の出生力低下の大きな要因は、国家家族計画プログラムによる有配偶出生力の低下だといわれる。現在の状況は国によって多様であるが、一部では既に出生力が置換水準を下回っている。置換水準を下回っている国・地域においては、婚姻率低下が出生力へ及ぼす影響が拡大していると指摘されている。

³⁾ 「合計特殊出生率」は「出生率」のうち最も一般的なものの一つである。

東南アジアにおいても、特にタイでは、女性の経済的自立性が元来高かったこと等もあって、家族計画プログラムが大きく奏功し出生力は急速に低下した。タイでは、1990年代以降、出生率が置換水準を下回る中、仕事と家庭の両立の困難が生じているとの指摘がなされている。

東アジアのこれまでの高い経済成長には、出生力低下に伴う生産年齢人口比率の上昇からくる demographic dividend(人口ボーナス)が大きく寄与したといわれるが、今後は従属人口比率の上昇を通じて人口要因が経済社会の負担になると考えられる。このため、途上国においても低出生力は望ましくなく、その引上げを図る必要があるとの指摘もなされるようになってきている。こうした中、既にシンガポール、日本、韓国、タイ、中国では、出生力を引き上げる方向に政策スタンスを転換している。

【コラム3】インドネシアの出生力と女性労働参加

(図6)東アジア諸国の合計特殊出生率の推移

(図7)人口ピラミッド及び女性が産んだ子供数(タイ)

(図8)東アジア諸国の従属人口比率の推移

(図9)東アジア諸国の出生力に関する政策

V. 東アジア共通の課題解決に向けて活かすべき我が国の経験 P.45～

我が国の少子化問題は1989年の出生率に関する「1.57ショック」以降注目されるようになり、既に四半世紀が経過した。出生率は2005年に1.26を記録して以降、やや回復傾向がみられるが、2015年で1.45にとどまっている。

我が国は、少子化に関して、考えられうる限りの政策をとってきたともいわれるが未だ十分に奏功していない。その背景として、仕事と家庭の両立が困難な状況や財源が十分でないことが指摘されている。こうした低出生力は潜在的な母親の数を低下させることにつながるものである。また、高齢化が進めば進むほど経済社会の余力が小さくなること、生産年齢人口比率の低下に伴い女性労働参加の必要性が一層高まることも考えられる。

東アジア途上国においても、既に一部では出生力の低下と人口高齢化が進行している。また、現在まだ人口構成が若い国でも今後急速に人口高齢化が進む見通しである。東アジア途上国においては、我が国のこれまでの経験を活かし、速やかに仕事と家庭の両立できる環境整備を図る必要があると考えられる。

東アジアの出生力低下は、21世紀に世界各地で起きるであろう状況の先例である。東アジアにおける取り組みは、他地域における開発に対しても重要な示唆を与えるものと期待される。

(図10)人間開発指数と合計特殊出生率(2014年)

【参考文献】 P.48～

作成者：JICA 研究所上席研究員 中垣 陽子

東アジア途上国⁴でも進む少子化 - 先進国の経験は活かせるか？

＜出生力に関する理論の変遷（女性の就労に着目して）＞

I. 世界の人口動向と人口転換

(長期的人口動向と第2次世界大戦後の途上国の人口増加)

西暦0年に2.5億人だった世界人口は、産業革命前夜の1750年時点で約3倍の7.7億人となった。その後、人口増加率は大きく上昇し、1950年までの200年間で更に3倍以上の25億人にまで増加した(Levi-Bassi(2012))⁵。増加率は1970年代以降低下傾向にあるが、総人口は、2000年には61億人、2015年には73億人に達した。国連の*World Population Prospects 2015* 中位推計によれば、今後も増加率は緩やかになっていくものの、総人口は2050年には97億人、2100年には112億人にまで増加するとされている(図1)。

第2次世界大戦後の人口増加は、その殆どが途上国によるものであり、それは、途上国において人口当たりの死亡率と出生率(粗死亡率と粗出生率)の差が大きかったことによる(図2)。Bongaarts⁶ et al.(2000)によれば、1950年には、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの途上国で一人の女性が産む子供は6人程度であったとされるが、出生力はその多くで1960年代まで更に上昇を続けた⁷。一人の女性が一生に産む子供数の理論値である「合計特殊出生率(当該年の出産可能年齢(15~49歳)にある女性の年齢別出生率を足しあげたもので、人口の年齢構成に影響を受けない。本稿ではこれを「出生率⁸」とする)」についても、1960年代、中低所得国全体では5を、アジア太平洋途上国では6を上回る水準にあった。

(人口転換論)

産業革命以降の人口の長期的変動には、各国の人口構造が多産多死から多産少死、更には少産少死への変化するいわゆる「人口転換」が影響していると考えられてきた。人口転換論は、欧州諸国

⁴ 本稿では「東アジア」を、特に断りない限り、日中韓等の狭義の東アジアに加え、東南アジアも含めた広義の地域としてみている(脚注1再掲)。

⁵ Livi - Bassi(2012)は産業革命以降の急速な人口増加を、急速な資源蓄積、環境のコントロールと死亡率低下によるものとした。

⁶ Bongaarts は多数の大きな成果を残しているが、本稿では直接取り上げなかった重要な成果として、Davis and Blake による先行研究(Davis et al.(1956))等も踏まえ、出生力に影響を与える様々な要因を体系づけ、間接要因(社会経済・文化・環境変数)が、直接出生力に影響を及ぼす生物学的・行動的要因である近接要因(婚姻・避妊・中絶など)を通じて出生力に影響を与えるという出生力決定の枠組みを構築したことが挙げられる(Bongaarts(1978))。

⁷ Heuveline et al.(2015)は、途上国における限定的な出生力増加について、性感染症の減少やそれに伴う不妊の減少ゆえだとした。

⁸ 本稿で用いている「出生力(fertility)」は、人口において、出生(birth)という事象が発生する水準を数量的に示す人口統計学上の包括概念の一つである。

これに対して、一般に「出生率(fertility rate(あるいはbirth rate))」とは、出生力の指標・尺度の一つと位置づけられる。本稿では、特に断りない限り、このうち、最も一般的な指標の一つである合計特殊出生率(TFR: total fertility rate)」を「出生率」と表記している。

厳密には「出生力」という概念と「出生率」という指標は異なるが、文献によっては同義で使われている。(岩澤(2010)、別府(2010)、佐藤他(2012)) (脚注2.3と同旨)

で粗死亡率・粗出生率がそれぞれ異なるタイミングで低下する過程から導き出されたものである(河野(2007))。

人口転換が進む過程においては、多産少死の段階で人口増加率が高まることとなる。途上国では、第2次大戦後、主として先進国・国際機関からの近代医薬の導入による死亡率の急低下・出生率とのギャップの拡大により(阿藤(2012a))、人口が爆発的に増加した。

20世紀前半以降に複数の専門家からそれぞれ提唱された「人口転換論」は、出生力⁹決定理論のいわば granddaddy (Mason(1997))である。提唱者の一人である Notestein は、欧州における出生力低下の背景として、都市生活における家族機能の減少、若年の移動拡大や都市生活の匿名性を背景とした家族や共同体における伝統的行動へのプレッシャーの減少、急速な社会発展を背景とした新たな技能・教育・合理的な考え方の取得の重要性増加と、子育て費用の上昇、死亡率低下による多産へのインセンティブ低下、女性の新たな経済的役割等を挙げた。また、欧州の経験を踏まえ、一般的に経済社会の発展が出生力の低下につながり、人口転換論は世界中に広く適用可能だとした。

しかし、Notestein は同時に、アジアのように人口密度が高い地域の状況は¹⁰欧州の100年前とは全く違っており、そこに世界人口の半分以上が住んでいることを踏まえれば、食料供給と人口変化の両面から大きな問題があると警鐘を鳴らした。即ち、これらの地域は、一人当たり耕地面積が狭く、その拡大の難しい農耕社会であった。その中で人口増加と一人当たり所得の増加を両立させるには、非農業部門による雇用吸収と農業生産の増加の両立、増加する巨大な人口を養う食料の確保といった課題に、当該地域の政府の脆弱性、農民の教育水準の低さ等を前提に対処する必要があった。これらの初期状況と医療技術の改善(による死亡率の低下)を前提とすると、当該地域においては、経済発展のプログラムとともに、結婚年齢の引上げや避妊の普及が必要不可欠であるとした。また、農耕社会では一般に大家族が好まれるが、子供数を制限したいという潜在的な母親等の希望を実現するための価値観の変革が必要であるとした(Notestein(1953))。

一方、人口転換論の提唱者のうち Davis は、Notestein が多数の要因の中の一つに位置づけていた死亡率の低下とそれに伴う人口の自然増加が出生力に与える影響を強調した(Davis(1963))。

このような人口転換の過程における出生力の高水準から低水準への継続的かつ不可逆的な低下の過程を出生力転換という(津谷(2010))。

こうした中、ローマ・クラブが発表した『成長の限界』は、人口増加や環境汚染などの現在の傾向が続けば100年以内に地球の成長は限界に達すると警鐘を鳴らした(メドウズ他(1972))。

⁹ 「出生力」については脚注8参照。

¹⁰ ここでの Notestein の議論には日本は含まれていない。

(20世紀後半の人口開発問題—人口政策のパラダイム転換—)

1969年、国連人口活動基金(UNFPA¹¹: United Nations Fund for Population Activities)が活動を始めた。

1974年に国連主催でブカレストで開催された世界人口会議(World Population Conference)では、政府による人口増加の抑制とそのための家族計画プログラムの実施を求める西側先進国と、人口抑制よりも経済発展こそが重要だとする途上国¹²及び東側諸国が対立したが、最終的に合意された「世界人口行動計画(1975年から20年間)」では、人口政策は開発政策の不可分の一部であること等が合意され、前後して多くの途上国が家族計画プログラムを採用した。

1984年にメキシコで開催された国際人口会議(International Population Conference)では、世界人口の安定化の必要性について概ねコンセンサスができ、途上国側が自国の家族計画プログラムの成果を誇る一方で、それまで人口増加抑制に主導的立場にあった米国政府は「経済発展にとって人口要因は中立的」であるとして従来の立場を変化させた。

1994年にカイロで開催された国際人口開発会議(ICPD: International Conference on Population Development)では、従来の、政府による人口増加抑制を求める人口政策的アプローチ(これはいわば「マクロ的視点」といえる)から大きなパラダイム転換が行われた。同会議で採択された「行動計画」では、いわばミクロ的視点であるリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(reproductive health/rights、性と生殖に関する健康と権利)が中心概念となり、また、ジェンダー平等・衡平¹³と女性のエンパワーメント(gender equality, equity and empowerment of women)が強調された。こうしたICPD行動計画の考え方は、1995年の第4回世界女性会議¹⁴、ミレニアム開発目標(MDGs¹⁵)を経て、現在の持続的開発目標(SDGs¹⁶、国連総会採択(2015年))につながっている(国際協力事業団(2003)、阿藤(2012a)、国連総会採択(2015)、内閣府男女共同参画局ホームページ¹⁷、UNFPAホームページ¹⁸等)。

¹¹ 国連人口活動基金は1987年に現在の名称である国連人口基金(United Nations Population Fund)となった。しかし、UNFPAという呼称は、既に浸透していたため現在もそのまま使われている。

¹² インドの政府代表は「開発は最良の避妊薬である」とした。

¹³ gender equality(ジェンダー平等)とgender equity(ジェンダー衡平)については、「Ⅲ. 先進国の低出生力—仕事と家庭の両立の重要性の高まり— 3. 女性の働き方・ライフスタイル・男女の役割分担等と出生力 (ジェンダーと出生力)」を参照。

¹⁴ 1995年第4回世界女性会議北京宣言では、「女性及び男性の教育及び保健への平等なアクセス及び平等な取扱いを保障し、教育を始め女性のリプロダクティブ・ヘルスを促進する」とされた。

¹⁵ 2000年9月の国連ミレニアムサミットで採択された「国連ミレニアム宣言」と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたもの。

¹⁶ SDGs 関係部分抜粋

目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

3.7 2030年までに家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにする。

3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。

目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。

5.6 国際人口開発会議(ICPD)の行動計画及び北京行動綱領(1995年世界女性会議で北京宣言とともに採択されたもの)、ならびにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。

¹⁷ http://www.gender.go.jp/international/int_standard/int_4th_beijing/index.html

¹⁸ <http://www.unfpa.or.jp/>

(途上国と先進国の出生力低下とそのコンバージェンス)

途上国では、1960年代の終わりまでに141か国中47か国で、70年代には更に32か国で、80年代には更に25か国で出生力転換が始まった(Bongaarts et al.(2000))。低・中所得国全体でみた出生率も、1960年代半ばをピークに低下を始め、2014年では2.58となった(図3)。

東アジア太平洋諸国(高所得国を除く)では出生率の低下は特に急速であり、2014年で1.81となっている。中国(一人っ子政策)、ベトナム(一人か二人っ子政策)といった強制力ある政策がとられた国ではもちろんであるが、同地域のそれ以外の国の中では、とりわけタイの出生力低下が顕著であり、1960年に6.15に達していた出生率は、1990年代には置換水準を下回り、2000年には1.67、2014年には1.51にまで低下した(図6)。

他方、OECD諸国の出生率は、1980年代には人口置換水準(約2.1)を下回り、2002年には1.76にまで低下した後、2008年には1.83まで回復したが、以降、停滞し、2014年で1.74となっている。結果、我が国等では既に総人口が減少に転じている(*World Development Indicators*)。

Wilson(2000)は1950~2000年の世界的な出生力のコンバージェンス(収束)をクロスカントリーデータで実証し、出生力の収束が経済発展よりもはるかに速く進行した結果、世界の大多数が豊かになる前に、人口の大部分が人口学的に「近代的」な状況下にあるとした。Dorius(2008)は、更に、1955~2005年のデータを用い複数の方法でコンバージェンスを検証し、特に20世紀の終わり以降、出生率の高い国でより大きく出生率が低下し、また、クロスカントリーデータでみた出生率の標準偏差が次第に小さくなってきていること等を示した。

(出生力を「引き上げる」スタンスの国の増加)

国連は数年おきに人口政策の状況について各国に尋ねている。

このうち出生力に関する政策については、1976年時点では、先進地域7か国、途上地域5か国が「引き上げる」としていたにすぎなかったが、2015年には、先進地域31か国、途上地域24か国にまで増加した。アジア途上地域についてみると、1976年の2か国から、2015年には17か国と大幅に増えており、途上地域の低出生力は特にアジアにおいて政策課題と認識されていることが多いといえる(図4)。

もちろん、2015年調査においても、世界の83か国(すべて途上地域)が出生力を「下げる」としており、出生力の引下げが依然として多くの途上国の課題であることに変わりはない。しかし、先進地域で「引き上げる」としている国の数は、7(1976年)⇒8(1986年)⇒16(1996年)⇒24(2005年)⇒31(2015年)と1990年代以降伸びが高まっており、途上国においてもこうした状況が生じる可能性はあること、各国の低出生力へのコンバージェンスが顕著になっていること、出生力を「引き上げる」とする途上国アジアには中国等人口の多い国が含まれていることに留意が必要である。

(途上国の出生力低下の検討意義)

Kohler et al.(2002)は、世界の人口の大半が置換水準の近傍ないしそれ以下の出生力の地域に暮らしている中では、出生力のレベルについてみていく上では、「先進国」と「途上国」という区分け

自体が次第に消えてきているとした。そして、低出生力へのコンバージェンスに関して、①当初高出生力だった国々において、置換水準以下の出生力の国が急速に増加し、他の社会経済的な特徴のコンバージェンスよりも早く出生力のコンバージェンスが進んだこと、②(人口転換の結果、)出生力は置換水準近傍で安定するだろうという従来の見通しは消えたこと、③先進国の出生力の状況が1990年代後半以降多様化し、一部の国の出生率は1.3を下回る lowest-low fertility となっていることを指摘した。

阿藤(2012a)は、地球規模的人口増加問題の緊急性がやや薄らいできたとし、新たな、あるいは残された人口問題として、①残された高出生率・高人口増加率地域、②HIV/エイズの蔓延、③少子化と人口減少、④グローバル・エイジング、⑤国際人口問題の増大の5点を挙げた。

阿藤は、このうち③の少子化と人口減少について、主として先進国固有の問題であるとしながらも、超長期の観点からみて、人類が生み出した近代文明の行方を左右する最も重要な人口問題なのかもしれないとし、ヨーロッパ諸国と日本は、この人類的課題に対する取組みを迫られた「先駆者」ともいえると位置づけた。

我が国は、経済社会のつながりの深い東アジアの国々における低出生力やそこから生じる課題の解決に向けて積極的に関与すべきと考えられる。加藤(2016a)は、アジアに広がる出生力の低下についてタイ、ベトナム、中国等を例示して政策対応の必要性があることを、大泉(2016)は、少子化と平均寿命の延伸によってASEANの農村部が高齢化していることから、我が国は加盟各国の高齢化対策に早い段階から協力・支援していくべきであることを指摘している。

我が国は、途上国の人口問題の解決に向け、UNFPA等の国際機関への拠出や技術協力等を通じて貢献してきた。2015年2月に閣議決定された「開発協力大綱」では、我が国は「高度経済成長期の体験だけでなく、人口減少や高齢化への対応、震災復興等、現在直面する課題からも、数多くの教訓を得ている。このような我が国が有する経験と知見、教訓は、世界が現在直面する開発課題の解決に役立つものであり、その活用に関する国際社会の期待も高い」とし、「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」のため取り組むべき課題の一つとして、「高齢化を含む人口問題への対応」を挙げている(閣議決定(2015a))。しかし、我が国自身の少子化への対応から得た経験を途上国アジアの低出生力への対応に役立てるような取組みは今のところあまりみられない。

(本稿の構成)

本稿では、20世紀後半以降の先進国・途上国における出生力低下に関する議論、先進国における低出生力やその回復可能性に関する議論、東アジア途上国の出生力低下とその経済社会へのインプリケーションに関する議論についてレビューを行い、東アジア途上国においても、低出生力の国々においては、仕事と家庭を両立できる環境整備を速やかに進めることが必要であり、そのために我が国の経験を活かすことができると考えられることを論じる。

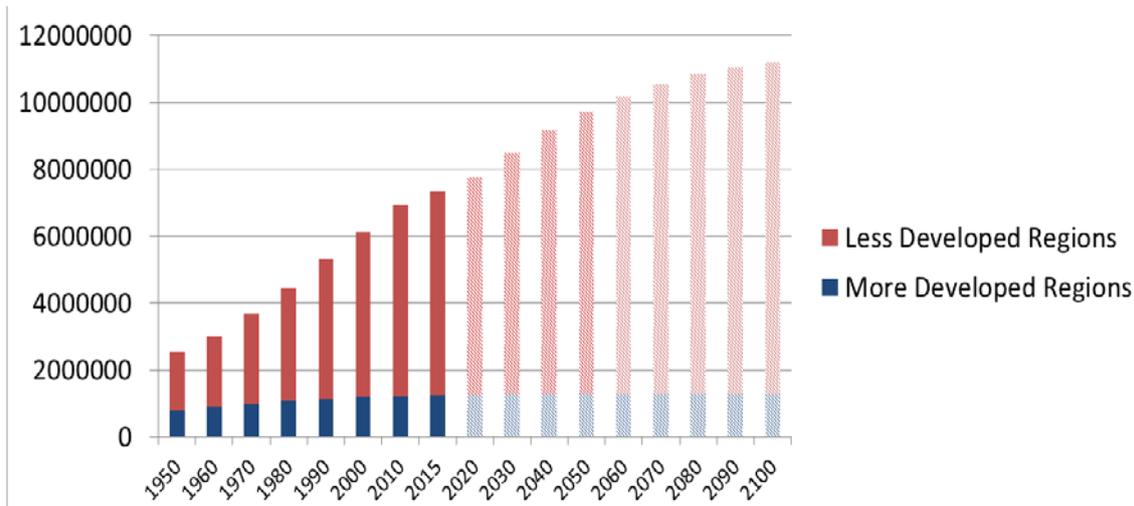
先進国の低出生力に関する近年の研究においては、女性の労働参加の一般化に伴い、女性の働き

No.11 2017年4月

方や男女の役割分担、それらに関する社会環境・政策等の重要性が指摘されている。こうした議論は、東アジア途上国においても重要性を増すと考えられることから、本稿では出生力と女性の就労との関係に特に注目する¹⁹。

¹⁹ 女性の参画促進について、開発協力大綱(閣議決定(2015a))は「誰ひとり取り残されない、包摂的な開発を実現する観点から、開発のあらゆる段階において、女性を始めとする社会の多様な関係者の参画を確保することが重要な課題」としている。

(図1) 世界人口の推移 (1000人単位)



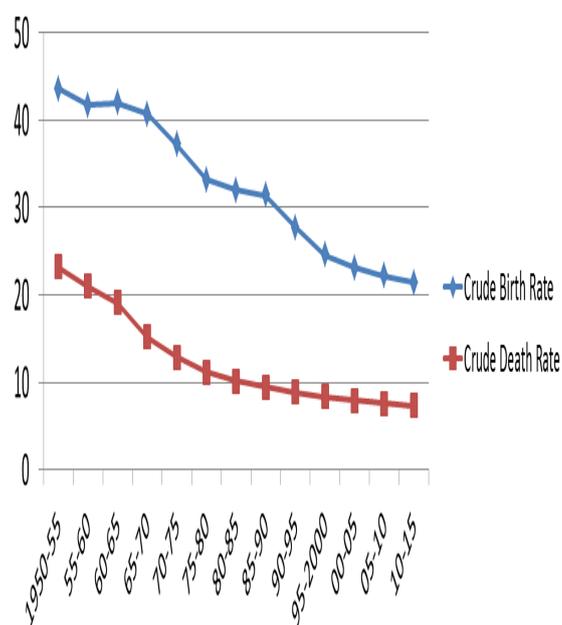
資料) United Nations, *World Population Prospects 2015*.

備考)

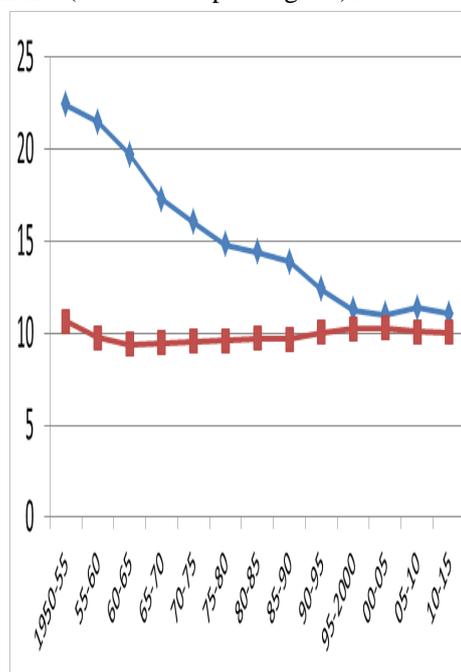
- ・ 2020～2100 年は中位推計値。
- ・ 途上地域 (less developed regions) と先進地域 (more developed regions) の分類は国連による。日本以外のアジアは途上地域に含まれる。

(図2) 粗出生率と粗死亡率 (人口 1000 対)

【途上地域(Less Developed Regions)】

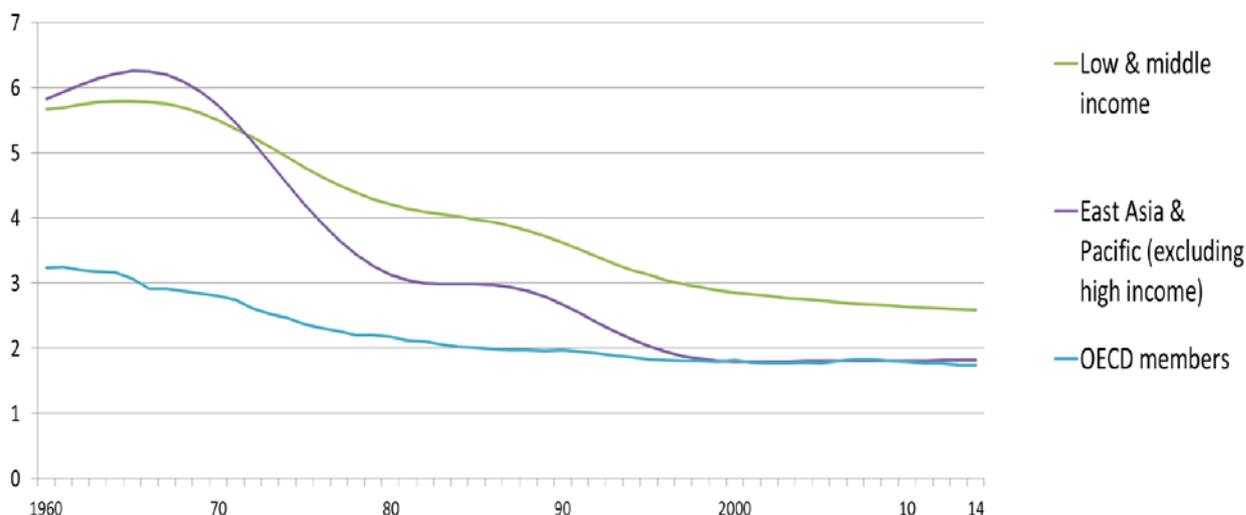


【先進地域(More Developed Regions)】



資料) United Nations, *World Population Prospects 2015*.

(図3) 合計特殊出生率の推移



資料) World Bank, *World Development Indicators*.

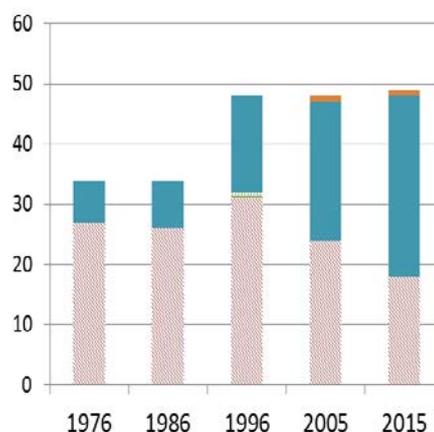
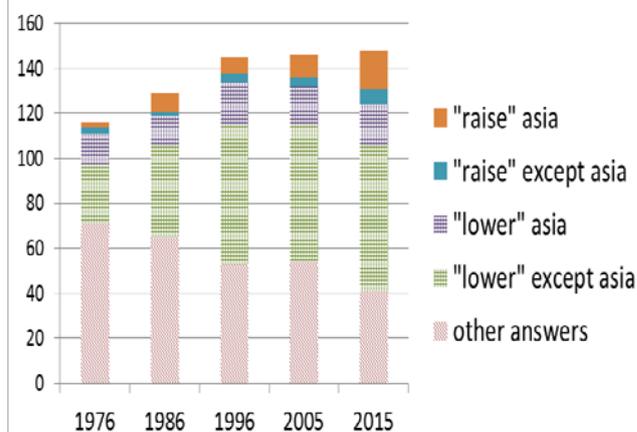
(図4) 先進地域・途上地域各国の出生力に関する政策の推移

【途上地域(Less Developed Regions)】

【先進地域(More Developed Regions)】

(国数)

(国数)



資料) United Nations, *World Population Policy Database*.

備考)

- ・ 国連実施の人口政策に関するクエスチオネアの policy on fertility level に対する回答から作成。回答には、“lower” “maintain” “no official policy” “raise”の4種類がある。(ただし、2013年調査までは“no official policy”はなく、“no intervention”という選択肢があった。)
- ・ 調査は1976、86、96、2001、03、05、07、09、11、13、15年に行われており、本グラフ・表は、うち5時点のデータを用いて作成。
- ・ 2015年調査で raise と答えた途上地域アジア17か国は以下のとおり。
アルメニア、中国、キプロス、北朝鮮、グルジア、イラン、イスラエル、クウェート、モンゴル、カタール、韓国、サウジアラビア、シンガポール、タイ、トルコ、トルクメニスタン、アラブ首長国連邦

II. 出生力低下の背景に関する20世紀後半の理論

世界的に出生力の低下が進行した20世紀後半には、出生力低下をめぐる議論が盛んに行われた。出生力低下をめぐる歴史的にも地域的にも多様な状況から、これまで蓄積されてきた研究成果も多種多様である。例えば、Balbo et al.(2013)は、先進国²⁰における出生力の決定要因について包括的にレビューし、micro-levelの決定要因(11種類)、meso-levelの決定要因(4種類)、macro-levelの決定要因(8種類)に分類している。仮の途上国も含めてこうした分類を行えば、その決定要因は更に多くなると考えられる。以下、主要な議論の一部を紹介する²¹。

(Leibensteinによる経済発展と出生行動の関係の強調)

20世紀後半、経済学から出生力の低下を説明する理論が大きな流れとなった²²。

先駆的存在であるLeibenstein²³は、経済発展における人口問題の重要性を強調した。彼によれば、個人の出生行動は、追加的な子供を持つことの限界効用(消費効用、所得効用、年金効用)と限界費用(直接費用(養育費・教育費)、間接費用(機会費用))によって決定される(Leibenstein(1957))。経済発展に伴い、所得の増加、女性の社会参画が進めば、限界効用は減少し、限界費用は増加すると考えられる。

(Easterlinによる相対所得仮説(米国ベビーブームの説明))

20世紀初頭には約4であった米国の出生率は急速に低下し、1940年代には2近くにまで落ちた(Hotz et al.(1997))。第2次大戦後には1946~64年²⁴の長きにわたるベビーブーム(3を超える出生率を記録)を経た後、出生率は再び低下した。1978年に1.76を記録して以降は、出生率は増加傾向で推移し、1989~94年、1999~2009年に2を超えたが、2014年では1.86となっている(人口統計資料集、World Development Indicators、図5)。

一方、女性労働参加率²⁵は1960年の42%から90年代後半には70%を超える水準にまで上昇したが、足下では60%台後半で推移している(OECD Stat、【コラム1】)。

ペンシルベニア学派のEasterlinは、米国のベビーブームを説明すべく、青年男子の所得が両親の過去の所得に対して高ければ、見通しが明るくなるので子供を持つとする相対所得仮説を提示し、更に相対所得はコホート²⁶のサイズによって規定されるとした(Easterlin(1987))。即ち、第2次大戦後に労働市場に参入した世代は、コホート規模が小さく競争が少ないため、豊かになることが容易だったことから、女性は家庭で出産子育てに専念し、結果的に長期にわたるベビーブームを支えたと考えられる。ところが、その後の世代ではコホート規模が大きくなったために相対所得が低下し、

²⁰ Balbo et al.(2013)は、ここでの先進国の定義を「避妊が既にdefaultの選択肢となっている」ところとしている。

²¹ 人口転換論を出発点とした出生力低下の背景に関する議論全般の大きな流れをレビューした文献として、Hirschman(1994)、Kirk(1996)、Mason(1997)、Bongaarts et al.(2000)、河野(2007)等が挙げられる。

²² 出生力低下に関する経済学的なアプローチの全体あるいは一部を詳しくレビューしたものとして、大淵(1988)、Arroyo et al.(1997)、Hotz et al.(1997)、加藤(2001、2007)等がある。

²³ Easterlinとともにペンシルベニア学派の主要人物の一人である。

²⁴ <https://www.sec.gov/news/press/extra/seniors/agingboomers.htm>

²⁵ 15~64歳人口に占める労働参加率。

²⁶ 同じ時期に同じ人口事象を経験した集団。通常は出生コホートのことを指す(和田(2010))。

女性は家から出て就労するようになり子供の数が減ったとする。この理論によればコホート規模は循環的に変動することになる。

(Becker らによるミクロ経済学からのアプローチとその発展)

Becker は、ミクロ経済学における個人の合理的選択の枠組みに出生力決定を取り入れ、出生力の経済学を大きく飛躍させた。An Economic Analysis of Fertility(1960)では、所得が上昇すると「子供の質」に対する選好が高まる結果、子供の数を減らそうとするという「質・量モデル」を提示した²⁷。また、家庭内外での活動の意志決定に時間の概念を取り入れ、時間の価値が家庭内の活動でも重要な役割を果たすことを示した時間選択の理論を発表した。更に、男女はそれぞれが独身にいるよりも得るものが大きければ結婚するとした。その場合、男女の賃金格差は大きいほうが結婚による分業の利益も大きいこととなる(Becker (1960,65,74))。

Becker を中心とするシカゴ学派と呼ばれるグループは、これらの枠組みを発展・精緻化させた。その際、重要なポイントとなったのが女性労働参加の顕著な増加と出生力の低下の関係である(Hotz et al.(1997))。女性の就労や出生力の決定に関するモデルの代表例である Willis(1973)では、妻の教育年数や就業年数が増加すると、それが妻の賃金、更には育児の機会費用を通じて「子供のコスト」を上昇させる一方で、世帯所得の増を通じて、子供の質と人数の積として表現される「子供からのサービス」への需要を増やす効果があるとした。そして、一定の仮定の下で「子供のコスト」の「子供の人数」に関する効果は負となること、即ち女性の賃金上昇は出生力の低下につながることを示した²⁸。

一方、ミクロ経済学から導き出された理論にマクロデータでアプローチした代表的なモデルが Butz=Ward Model である(Butz et al.(1979))。1960年代の米国では、男性の所得の増加と出生力の低下が顕著となったことを説明しようとしたものである。そこでは、夫の所得上昇は出生力に正の影響を持つ一方で(所得効果)、妻の賃金上昇に関しては、所得効果も考えられるものの子供を持つことの機会費用を上昇させることによる出生率へのマイナス効果が大きいとした。このモデルによれば、1950年代のベビーブームは男性の収入の増加により説明され、1960年代の出生力の低下は女性の賃金の上昇によるものとされる。

更に1980年代に入ると、動学的ライフサイクルモデルにより、子供数、第1子出産年齢、出産間隔、避妊方法の選択等についてまで議論に取り込まれるようになった(Hotz et al.(1997))。

以上は、主に先進国を念頭においたものであるが、Barro and Becker は、内生的成長論の一環としてマクロ動学モデルで長期的な国の経済発展の過程における出生力の低下について説明した(Barro et al.(1989))。これによれば、定常的な人口成長率は一人当たり消費の成長率と負の相関があるとされる。

²⁷ 18世紀後半に Malthus が、所得の増加は子供の死亡率の低下や早婚化・禁欲の減少を通じて家族のサイズを拡大させるとしていたところ、現実には子供数が減っていることを説明するのが目的だったとしている(Becker(1960))。

²⁸ Willis(1973)では、1960年のアメリカのデータを用いた実証分析も行っており、第2次大戦後の欧米で、クロスセクションでみた出生力と夫の所得の関係がU字型になっている、換言すれば中所得層の出生力が低いことについて、夫の所得増の出生力に対する効果が、妻の教育水準が低い場合は負、妻の教育水準が一定以上になると正になること、また妻の教育水準と夫の所得水準には正の関係があることによるものとだとした。

(Easterlinによる需要供給理論(経済学と社会学の統合))

前述のEasterlinは更に、社会経済の近代化が普遍的に出生力の革命(6⇒2程度への出生率低下)につながることに説明し、第2次大戦後の途上国における人口爆発は一時的なものである可能性を示唆する、経済学的理論と社会学的理論を結びつけた総合的な需要供給理論を構築した(Easterlin et al.(1985))。ここでは、需要(親が欲する子供数)、供給(家族規模の制限をしない場合の生存児数)、調整費用(家族計画利用等に関する費用)の3点が出生力に影響を与えるとされる。需要超過の前近代社会から、近代化に伴い需要が減少し、やがて供給超過となる。供給超過幅が拡大し同時に調整費用が低下すると、意図的な子供数の調整が始まり、最終的には需要と現実の子供数が一致するとされた。このモデルにおいては、前近代社会の出生力は社会学的な供給により、近代社会の出生力は経済学的な需要により規定されることとなる。

こうした中で、1980年代には、シカゴ学派とペンシルベニア学派の実質的な融和が進んだ(大淵(2010))。

(Caldwellによる富の流れ理論(人類学的アプローチ))

Caldwellは、アフリカにおける人類学的調査を踏まえ、親子間での富の流れの「子⇒親」から「親⇒子」への変化が出生力の低下につながるとする「世代間での富の流れ理論」を提示した(Caldwell(1976))。彼は、出生力に関するレジームには、出生力制限に経済的利益のない社会と、経済的利益のある社会しかないとし、どちらの社会においても、個人の行動は経済的に合理的であることを強調した。また、富の流れの逆転の背景に、子供への支出を重視し核家族を志向する西洋的思想の流入があるとし、それは産業化とは独立のものであるとした。

(規範等の伝播・拡散、社会的相互作用)

1960~70年代にプリンストン大学のAnsley J. Coaleらによって行われたEuropean Fertility Projectは、人口転換論を検証すべく、入手可能な過去のデータから間接的に出生力を測定する指標を開発し、欧州のほぼ全域における出生力の低下状況を描き出そうとしたものである(阿藤(1996))。Coaleは研究の結果、有配偶出生力低下の前提条件として①出生力が社会倫理からみて選択可能なものであること、②効果的な出生力抑制手段が利用可能であること、③出生力の抑制に利益があることの3点を挙げた(Cleland et al.(1987)、阿藤(1996))。また、本プロジェクトの重要な結論の一つは、欧州で19世紀に始まった出生力の低下は、従来人口転換論が想定していた都市化・教育・死亡率といった社会経済的変数よりも、宗教、言語、民族性、地域といった文化的要因によって説明されるということであった(Anderson(1986))。

Cleland and Wilson(1987)は、人口転換論に始まるこれまでの出生力低下に関する議論が、経済学にせよ、社会学にせよ、Coaleが挙げた有配偶出生力低下の3つの前提条件のうち、3つめに関することに集中しており、最初の2つ、即ち避妊についてあまり触れていないとした(数少ない例外として、Easterlinの需要供給理論を挙げている)。その上で、1970~80年代に行われた途上国を含むWorld Fertility Surveyのデータを用い、経済的な構造変化よりも、文化的に同質な人々の間での避妊に関

する考え方の伝播こそが、出生力の低下に対してより大きな影響を持つ可能性があるとした。

Hirschman(1994)は、European Fertility Project や World Fertility Survey のデータに基づく検証が人口転換論を危機に陥れた一方で、それ以外の新たな理論のいずれも地域や時代で多様な出生力低下の状況を統一的に説明できていないとした。

Bongaarts and Watkins(1994)は、人口転換論等が前提としたとおり、経済社会の発展が出生力の低下に関係していることを、1975年以前に出生力転換が始まった途上国における出生力低下のスピードと、出生力転換が始まった時点での各国の国連人間開発指数²⁹の水準との間の正の相関関係から示すとともに、出生力転換における社会的相互作用(social interaction)の重要性を示した。社会的相互作用とは、地域内、国内、更には国際間で少子化や近代的避妊法に関する情報が伝わり、それが個人の姿勢や行動に互いに影響していくプロセスである。Bongaarts(2006)は、情報や考え方の伝播・拡散や社会的相互作用は、出生力の低下を早めることも遅らせることもありえ、出生力転換前の社会において避妊を受容することへの抵抗力となる一方で、一たび低出生力への社会的相互作用が起これば、それが出生力の急激な低下につながるとした。後述するようなアジアの国家家族計画プログラムも社会的相互作用に大きな影響を与えたとされる。そして、こうした伝播・拡散や社会的相互作用が、特に出生力転換の初期における出生力低下を加速する一方、出生力転換が軌道にのると、社会経済の発展の程度が出生力転換の進展に、より大きな影響を与えるようになるとした。

²⁹ 国連人間開発指数(HDI、Human Development Index)：平均寿命、教育年数、一人当たり GNI から算出、UNDP(国連開発計画)が作成公表。

Ⅲ. 先進国の低出生力ー仕事と家庭の両立の重要性の高まりー

1. 低出生力の背景

既にみたように OECD 諸国の出生率は 1980 年代半ばから置換水準(2.1)を下回っている (below-replacement fertility)。しかし、出生率をめぐる国々の状況は多様である。ドイツ、日本では、90 年代から 2000 年代初頭にかけては 1.3 を下回る lowest-low fertility も記録したのに対して、スウェーデン、フランス、イギリス、アメリカといった国々では、1.5 を下回る very-low fertility には到っていない。また、90 年代後半から 2000 年代初頭にかけて多くの国で出生率の下げ止まりと小さなリバウンドがみられたが、その動きは近年やや停滞傾向にある。

Kohler, Billari and Ortega は lowest-low fertility に焦点をあて、1.3 という出生率は定常状態では 45 年間で人口半減する等、経済社会全体に非常に大きな影響を持つ水準であり、そのような水準に至った背景として、①出産年齢の上昇による出生率の歪み³⁰、②経済社会変化(若年の高失業、職の不安定等)への個人の合理的反応、③経済社会変化への個人の反応を増幅する社会的相互作用プロセス、④不十分な子育て支援制度、⑤出産の先送りの完結出生率(最終的な(生涯での)子供数)への負の影響(その程度は、女性の労働市場参入が容易な国において少なく、出生率の国による差はこれによって説明される)の 5 点を挙げた(Kohler et al.(2002))。

Engelhardt et al.(2002)は、子育てと女性の就労の両立を容易にする社会レベルの取組みや子供のコストを低下させる政策の出生力への影響を分析するアプローチが新たに出現してきており、また、夫の賃金に代わって、女性が仕事と子育てを両立できるかどうか重要になってきているとした。D'addio et al.(2005b)も、OECD 諸国の政府が次第に低出生力を大きな政策上の問題と位置づけ、出産や子育ての障害を取り除く政策を採るようになってきたことを指摘した。その上で、(先進国の)出生力決定に関するこれまでの殆どの分析は、Becker や Leibenstein らから始まった経済学的モデルに依拠してきたが、このモデルは、各国の政策効果も含めて様々な経済社会要因の出生力への影響を分析するための枠組みを提供するとした。

Sleebos は、先進国における出生力の低下における①将来の経済、社会、個人的状況に関する不確実性が増す中での子供を持つことのリスク回避、②脱物質主義(個人の自己実現等)の台頭・伝統的権威からの自由・ジェンダー役割の変化の重要性を指摘した上で、OECD 諸国における出生力低下の要因を概ね以下のようにまとめた。

① 子供の効用の低下

ファミリービジネスや高齢者ケアにおける子供の重要性の低下、子供のもたらす心理的効用の低下等

② 子供のコストの増加

子育てコストの上昇、都市部の高い住居費、子育ての機会費用の上昇

³⁰ 「Ⅲ. 先進国の低出生力ー仕事と家庭の両立の重要性の高まりー 2. 出生力の回復可能性 (出産の高年齢化の減速)」を参照。

③ 広義の経済的要因

女性の活躍可能性拡大の結果としてのプロフェッショナルなゴール追求、所得や職業の見通しの低下、将来の成長の不確実性の増加、高度なスキルの必要性からくる教育期間の長期化、学校から就労への移行の困難化

④ 個人のライフスタイル変化

子供に関する価値観変化、永続的なパートナーシップ形成の困難化、結婚から同棲への志向変化、パートナーシップの不安定性の増加

⑤ 社会的規範の変化

家庭内の役割分担の男女不平等、収入やキャリアの男女不平等、男性世帯主モデルの福祉システムと女性の経済的役割の変化の齟齬、家族と女性の役割に対する否定的な社会的姿勢

更に、先進国における関連する政策について、直接的政策である資金面でのインセンティブ付与は上記②に、間接的政策のうち、チャイルドケアは②・③、育児休業は③・⑤、仕事と生活の調和のための施策は③、福祉システム及び税制は④に対応するとした(Sleebos(2003))。

Ⅱ. で紹介した理論的枠組みのうち、人口転換論から Caldwell までの理論を上記の枠組みでみれば、総じて「①子供の効用の低下」や「②子供のコストの上昇」を強調してきたといえる一方、規範等の伝播・拡散、社会的相互作用は④につながる考え方だといえる。また、近年の先進国の低出生力を分析する上では③～⑤の要因の重要性が高まってきていると考えられる。

より新しくまとめられた Rindfuss and Choe(2016)は、出生率が置換水準以下にある 10 か国に関する分析を踏まえ、教育、労働者としての自己の確立、独立の家計運営、家庭と仕事の両立等のライフコースに関する明確な道筋がみえ、女性とそのパートナーは子供を持つとするとした。また、女性は、将来に自信を持つことができ、家庭内の役割分担のジェンダー平衡が納得できるレベルである時に、子供を持つとするとした。他方、出生率が特に低い国の共通点として、仕事と家庭の両立が非常に難しく、教育システムが両親がフルタイムで働くことを難しくしており、子育てを含む家庭内の役割分担のジェンダー不均衡が大きいことを挙げた。また、東欧では雇用の不安定性が突然増大したことが出生力に影響しているとした。これは主に上記③、⑤に着目した議論といえるだろう。

以下、先進国の低出生力を説明する 2 つの理論を紹介する。

(第 2 の人口転換論)

欧州における置換水準を下回る出生力を説明すべく提唱されたのが、Van de Kaa や Lesthaeghe の「第 2 の人口転換論」である。下記のとおり、これは Sleebos(2003)における「④個人のライフスタイル変化」に力点を置いた理論と言える。

Van de Kaa(1987,2002)は、第 2 の人口転換の背景として、欧州における個人主義の台頭を挙げ、出生力が置換水準にまで戻ることは考えにくく、将来的に欧州の多くの国が人口減少に向かうだろう

うとした。また、第2の人口転換の主要な人口学的特徴として、①出産年齢の高まり等を反映した出生率の大幅低下と、置換水準を大きく下回るコホート完結出生率(各世代毎の生涯での出生率)、②合計初婚率の大幅低下、③離婚率の上昇、④同棲の増加、⑤婚外子の増加、⑥近代的避妊法の普及による避妊行動の変化を挙げた。

Lesthaeghe(2014)は、第2の人口転換論の発展を振り返り、①パートナーシップ形成の変化、②倫理、政治、性、教育等多くの局面での価値観の変化が子供を持つことの決定に中心的な役割を果たすようになったこと、③構造的で永続的な特徴としての置換水準以下の出生力、を正しく予想していたとする。加えて、Easterlinの相対所得仮説のような循環的な出生力変動はもはや期待できないこと、第2の人口転換論は従来の経済学や社会学による出生力低下理論と矛盾するものではなく、むしろそれらを含んだ包括的なものであることを強調した。そして、当初欧州を想定していた理論であるが、日本を含めた他地域にも広がりつつあるとし、第2の人口転換の将来的帰結として、更なる高齢化、移民の統合(integration)、他文化への適合、パートナーシップの不安定化、家計の複雑化、貧困の拡大、特定の家族類型における排除等を指摘した。

(低出生力の罨)

Lutz et al.(2006)は、低出生力が、

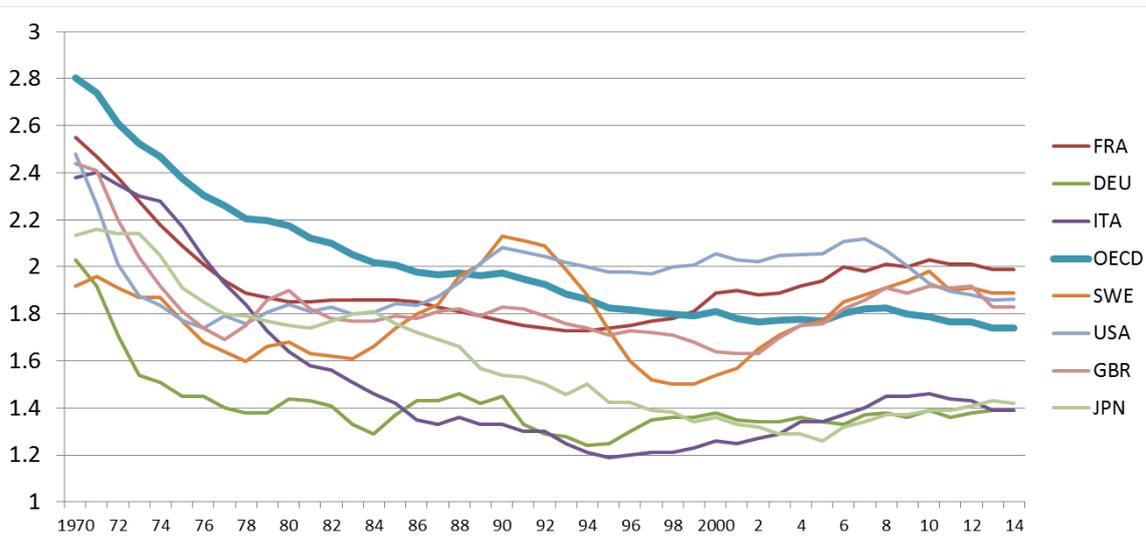
- ・潜在的な母の数の減少を通じて人口成長に負に働くという人口要因
- ・現実の子供数低下の結果、若い世代の理想子供数が減少するという社会学要因
- ・人口構成の高齢化等から期待所得が減少する一方で若者の経済的アスピレーションは高まる結果、出生力を引き下げるという経済的要因(Easterlinの相対所得仮説を踏まえたもの)

の3点を通じて出生力を更に低下させる「低出生力の罨」の可能性を指摘し、政府の早急な対策が必要だとした。これは、Sleebos(2003)のうち、「③広義の経済的要因(将来の成長の不確実性の増加)」や「④個人のライフスタイル変化(子供に関する価値観の変化)」に力点をおいた理論といえる。

(経済危機と出生力)

2008年の世界金融危機以降、先進国の出生力の回復に足踏みがみられる中、経済危機と出生力の関係について論じた研究も少なくない。Sobotka et al.(2011)は、1980年以降の先進国のGDP成長率と出生力の関係から、経済危機後1~2年のうちに出生力の低下が起きるとした。これはSleebos(2003)の「③広義の経済的要因」に相当すると考えられる。

(図5) OECD諸国の合計特殊出生率の推移



資料) World Bank, *World Development Indicators*.

2. 出生力の回復可能性

一方、OECD諸国の多くの出生率が1990年代の終わり頃から緩やかにリバウンドしたことから、出生力の回復可能性に焦点をあてた研究も多くある。Myrskylä et al.(2013)は、出生力の回復要因に関する研究について、①出産の高年齢化の減速、②経済社会の更なる発展、③ジェンダー平衡の進展の3点からのアプローチにまとめられるとした³¹。以下で、①、②の議論について紹介し、ジェンダー平衡と出生力の関係については次節3. で取り上げる。

(出産の高年齢化の減速)

Bongaarts and Feeney は、(合計特殊)出生率は、quantum(量)効果の部分と tempo(テンポ)効果から構成されるとした。quantum 効果部分は、出生率計測期間に出産タイミングの変化がなければ実現したであろう出生率、tempo 効果は出産タイミングの変化による歪みである。彼らは、この考え方に基づき、tempo 効果を除去し quantum 部分だけを取り出した tempo-adjusted TFR の考え方を示した。tempo adjusted TFR によれば、米国の1970、80年代の置換水準を下回る(合計特殊)出生率の大部分は出産年齢の上昇によって説明される。即ち、当該期間においては、出産を将来に先送りする若い

³¹ Arpino et al.(2015)は、出生力回復要因に関する研究について、経済社会の更なる発展、女性の雇用の規範化、仕事と家庭の調和のための政策の3点にまとめているが、このうち、後者の2点について本稿では「3. 女性の働き方・ライフスタイル・男女の役割分担等と出生力」で取り上げる。また、阿藤(2012b)は、先進国の少子化の社会経済的背景を論じているが、経済論的仮説、第2人口転換論、ジェンダー革命と伝統的家族間の相克に加えて、技術論的仮説に言及している。技術論仮説は、欧米における1960年代の出生力低下にピルの導入の影響があったこと等に関する仮説だったが、現在では、女性側の避妊法の普及率が低く女性の自己決定権が弱い国、そして、同性・婚外子の少ない国(日本、南欧諸国)で少子化が進む結果になっているという意味合いに変わってきているとした。

世代と早々に出産を終えた高い世代が共存したため、各世代のその時点での出生率を足しあげた(合計特殊)出生率は低くなる。しかし、やがて出産年齢の上昇が止まればこうした効果はなくなり、それが1980年代終わり頃の米国における(合計特殊)出生率の上昇につながったとした(Bongaarts et al.(1998))。

Goldstein, Sobotka らは、lowest-low fertility を経験した国々の状況の分析を通じて、1990年代の初期に始まった欧州と東アジアにおける lowest-low fertility は基本的に tempo 効果によるものであり、少なくとも欧州においては lowest-low fertility の時代は殆ど終了したとし、これらの国の各コホートの完結出生率が1.5~1.8程度にまで回復するだろうとした。また、殆どの lowest-low fertility を経験した国において、経済状況の好転が出生率の増加に寄与したと考えられるとするとともに、これらの国において lowest-low という水準は低すぎると政府が政策スタンスを変えたことは明確な成果だとした(Goldstein et al.(2009))。

Bongaarts and Sobotka は、tempo adjusted TFR を更に改良した tempo- and parity- adjusted TFR に基づき、出生率の quantum 部分は過去20年間ほぼ安定していたとし、1990年代後半から2008年までの欧州の出生率の上昇の殆どは、出産の高年齢化の減速によるものだとした。また、コホート完結出生率は1940~60年代生まれの女性の間ではゆっくりと低下していたが、この低下もほぼ終わり、1970年代出生コホートでは安定するであろうとした(Bongaarts et al.(2012))。

Myrskylä, Goldstein らは、37の先進国のデータを分析し、①これらの地域の平均の出生率が1.5に過ぎないのに対して、70年代半ば生まれの女性のコホート出生率は約1.8と顕著に高いこと、②very-low fertility を経験した全ての地域でコホート出生率が横ばいないしは増加していることを示した(Myrskylä et al.(2013))。

(経済社会の発展と出生力の回復)

Myrskylä, Kohler and Billari は、クロスカントリーデータでみた国連人間開発指数と出生率の関係が、1975年には負だったところ、2005年に逆J字型(ひらがなの「し」)の関係になったことを示し、人間開発指数が既に高いレベルに達している先進国における更なる発展は、出生率の回復につながりうるとした(Myrskylä et al.(2009))。彼らは更に、1975~2008年の100か国以上のデータを使って、出生率の反転はコホート出生率でも確認できるとした(Myrskylä et al.(2011))。

一方 Furuoka(2013)は、人間開発指数は、その高い段階においても、出生率との関係は弱い負ないしは平らであり、正の関係はみられないとした。

これらを受け、Luci and Thévennon は、OECD 諸国の1960~2007年のデータに基づき、一人当たり GNI と出生率の間に逆J字型の関係があり、一定水準からの更なる経済発展が出生率の回復につながりうるとした(Luci et al.(2010)、Luci et al.(2014))。

3. 女性の働き方・ライフスタイル・男女の役割分担等と出生力

阿藤(2004)は、社会科学の分野にジェンダー視点を持ち込むことの第1の意義は、すべての歴史・社会現象を、単に人間一般の現象としてだけでなく両性の関係を含んだ現象として観察し解釈しなおすことであると、特に人口研究との関係では、①性役割、近代化過程で生み出された性別役割分業に基づく家族、即ち「近代家族」の成立と変化についての歴史的観察、「近代家族」を変化させる女性の就労への研究関心、②リプロダクティブ・ヘルスに関連した分野が関わり深いとしている³²。

Esping-Andersen(2009)は、子供を持つかどうかの決定において、男性の所得の重要性が相対的に低下し、子供を産む女性自身の雇用の安定性と出産子育てに伴い発生する機会費用が重要になってきているとした。

本節では、性役割、家族、女性の就労といった、阿藤(2004)における①の観点からジェンダーと出生力の関係を論じた研究を紹介する。これは、前述の Sleebos(2003)による OECD 諸国の出生力低下要因との関係では、重要性が経時的に高まってきたと考えられる③~⑤³³に位置づけられる。

特に焦点を当てるのは、1990年代以降女性労働参加率と出生率の相関係数が従来の負から正に変化したことについて注目が集まり、その変化に仕事と家庭の両立可能性が影響しているとの見方がされるようになってきていること、また、女性の就労が一般化する中で家庭内での役割分担や男女の意識や教育の出生力に及ぼす影響の重要性が指摘されていることである。

(ジェンダーと出生力³⁴)

ジェンダーと出生力の関係について論じた McDonald(2000)は、過去の西欧で高出生力が置換水準程度にまで低下する過程に影響したのは、家庭内でのジェンダー衡平(gender equity)の進展によって、子供数の関する決定を女性自身が行えるようになってきたことだとする。ところが、家庭内のジェンダー衡平は、宗教を始めとする保守主義を背景に、今に至るまで進展のスピードが遅い。一方で、その後、家庭内でのジェンダー衡平に追いつき追い越して急速に進展していったのが、家庭外での個人レベルでの参政権や財産権、市場労働への参加などについてのジェンダー衡平である。そして、これら2つのジェンダー衡平の非一貫性が very-low fertility につながっているとみた。したがって、もし家庭内でのジェンダー衡平が個人レベルのジェンダー衡平のレベルにまで高まれば出生力の

³² 阿藤(2004)は、人口研究にジェンダー視点を持ち込む第2の意義として、経済政策・社会政策の策定並びに評価に、男女平等の視点からの評価基準を取り入れることを挙げた。

³³ (抜粋・再掲)OECD 諸国の出生力低下の要因(Sleebo(2003))

③広義の経済的要因

(女性の活躍可能性拡大の結果としてのプロフェッショナルなゴール追求(後略))

④個人のライフスタイル変化

⑤社会的規範の変化

(家庭内の役割分担の男女不平等、収入やキャリアの男女不平等、男性世帯主モデルの福祉システムと女性の経済的役割の変化の齟齬、家族と女性の役割に対する否定的な社会の姿勢)

³⁴ ジェンダーと先進国の出生力転換について幅広く扱ったものとして岩澤(2004)がある。そこでは、出生力転換に関して1980年代まで広く浸透していた3つの考え方として人口転換理論、性別に基づく核家族モデル、経済学からのアプローチを挙げ、それらは、European Fertility Projectのような歴史的検証や、「1960年代後半以降のフェミニズム第2の波に触発された女性学」によって批判にさらされることになったとされている。

回復が見られるだろうと結論づけた。

McDonald(2006)は更に、社会自由主義と新資本主義が、人的資本蓄積と経済的安寧への個人のアスピレーションを強め、それが家族形成を難しくしたとし、若者がリスクの中で家族形成する勇気をもてる政策が必要であるとした。

McDonald(2013)は、ジェンダー平等(gender equality)が、教育、雇用、賃金等の分野における男女のアウトカムを比較することによって計測できる概念であるのに対して、ジェンダー衡平は、アウトカムそれ自体が平等かどうかではなく、男女がそのアウトカムを衡平だと認識しているかどうかについての概念であることを強調し、先進国で出生率が1.5を下回る very-low fertility に陥るのは仕事か家庭かの選択が女性にだけ課されている場合であり、very-low fertility に陥らない国では仕事と家庭の両立支援が確立しているとした。

前述の Myrskylä et al.(2011)は、人間開発指数と出生率の正の関係がみられるかどうかは、その国のジェンダー平等(World Economic Forum が毎年発表している Global Gender Gap Index を使用して分析)の程度如何である、換言すれば、高発展国における更なる発展を出生率の回復に結び付ける鍵となるのはジェンダー平等であるとした。

(女性労働参加率と出生率の相関係数の変化 (負⇒正))

背景にある仕事と家庭の両立可能性

OECD 諸国のクロスカントリーデータでみた女性労働参加率と出生率の相関係数は、1970年代までの負から、1990年代以降、正に変化した。「女性の社会進出の進展は、機会費用の増加を通じて少子化につながる」という従来のコンセンサスに大きな一石を投じる事実だったことから、2000年代前半以降には、その背景について多くの議論が行われた。

エスピン＝アンデルセン(2000)、Brewster et al.(2000)、Sleeboos(2003)、D'Addio et al.(2005a)は、いずれも、クロスカントリーデータでみた出生率と女性労働参加率の相関係数が、2時点間の比較で負から正に変化したことに注目している。これらの分析をまとめると概ね以下ようになる。

- ・出生率と女性労働参加率の負の関係、仕事と子供の二者択一は依然として存在。
- ・しかし、出生率と女性労働参加率の両方に影響を与える外生的要因として、子育て支援や家族の中での分担、育児休業、パートタイム雇用の普及等からくる仕事と家庭の両立可能性等があると考えられる。
- ・仕事と家庭の両立がしやすい国、換言すれば、子供の数を減らさずに女性が働くことが容易な国では、女性労働参加が更に進む一方で出生率の低下はあまりみられない(北欧、米国等)。
- ・他方、依然として仕事と家庭の両立が難しい国では、女性労働参加率は相対的に低く、また、その増加が出生率を低下させる(南欧等)。
- ・この結果、女性労働参加率を X 軸、出生率を Y 軸とした場合、グラフの右側に位置する女性労働参加率が相対的に高く仕事と家庭の両立の容易な国では出生率があまり下がらない一方、グラフの左側にある女性労働参加率が相対的に低い国々では出生率が大きく低下し、グラフの

形状が右下がりから右上がりに変化した。

出生率と女性労働参加率の相関係数のタイムシリーズでみた変化に着目した研究もある。Ahn and Mira は、出生率と女性労働参加率の相関係数が、1970年代のマイナス0.5から1986年までにほぼ0となり、1980年代の終わりにはプラス0.5となったことを示した。Butz=Wardモデルの枠組みでその背景を検討し、女性労働参加の一般化に伴う女性の就労の所得効果(子供数への正の影響)の重要性の高まり、チャイルドケアの相対価格の低下等を指摘した。また、Butz=Wardモデルの世界では想定されていない労働時間の硬直性は労働需給における失業率の重要性を意味し、南欧等における1980年代以降の失業率の上昇が出生率の低下に大きく影響したとした(Ahn et al.(2002))。

Engelhardt,Kögelらは、1960~94年の各国のタイムシリーズのデータで、出生率と女性労働参加率の間に双方向の因果関係を見出した。これは、両者の相関関係がいわば見せかけであり、クロスカントリーデータの分析結果同様、出生率にも女性労働参加率にもプラスの影響を与える外生的要因の存在する可能性があることを裏付けた(Engelhardt et al.(2001))。Engelhardt et al.(2002)は、女性労働参加率と出生率の関係の国による差には、夫の労働参加率、夫婦の失業率、第1子への家族給付等の差も影響しているとした。

Kögel(2004)は、1985~2000年のOECD諸国のパネルデータを用いた分析により、データ全体をプールして相関関係をみると確かに正になるが、国別の固定効果を考慮すると依然として負であることを示した。その上で、クロスカントリーでみた関係性の変化の背景には、国別固定効果と、2つの変数の負の関係の程度の国による差異がありうるとし、これまでの議論を裏付けた。山口(2009)も、2002年までのデータを用いた国別固定効果を考慮したモデルから、平均的に見て高い女性労働参加率と低い出生率とが結びついている一方で、仕事と家庭の両立度が出生率を上昇させ(あるいは出生率低下を緩和させ)、両者の効果はほぼ同等である、女性労働参加率の増加率と対数出生率の上昇率との間の負の関係は仕事と家庭の両立度が大きいほど減少する等とした。

Da Rocha et al.(2006)は、1985~96年の10か国のデータを用い、失業と出産タイミングを説明変数に加えた出生力決定モデルにより、労働市場の摩擦が大きい状況では、失業は出産の先送りと出産間隔の長期化から出生率を低下させることを示した。これは、女性労働参加率と出生率の負の関係を想定するモデルにおいても、労働市場の摩擦が大きい場合には、その関係が正になりうることを示している。

一人当たりGNIと出生率の間に逆J字型の関係を示した前述のLuci and Thévenonは、一人当たりGNIから求めた出生率の推計値と、2006年の各国の実際のグラフ上の位置を比較して、現実の出生率が推計値よりも高い国は、北欧や英語圏といった女性の雇用率が高く仕事と家庭の調和が進んだ国である一方、逆J字の下に位置しているのは、仕事と家庭の調和が比較的困難な東欧、南欧、ドイツ、日本、韓国といった国であることを示した。更に、一人当たり所得の構成要素を分解し、それらと出生率の関係を分析し(ここでは、より最近のデータのみを使用)、出生率と所得の関係が

負から正に反転するのは経済発展が女性雇用の増加を伴う場合だけであるとした。また、経済成長に伴い、仕事と家庭の調和をサポートする追加的な制度の変革が出生率の増加に必要なとした(Luci et al.(2010)、Luci et al.(2014))。McDonald(2013)も、一人当たり所得と出生率の正の関係は、高所得国における高女性労働参加率の結果であるとしている。

女性労働参加率と出生率にU字型の関係がみられることを示す研究もある。

Feyrerらは、クロスカントリーで見た出生率と女性労働参加率の相関係数の符号変化は、各国のタイムシリーズでみた出生率と女性労働参加率の関係がU字型に変化してきた結果であるとした。即ち、X軸に女性労働参加率、Y軸に出生率をとると、データは、U字の左上（高出生率かつ低女性労働参加率）から、U字の底（低出生率かつ中女性労働参加率）を通り、U字の右上（出生率の回復かつ高女性労働参加率）に至るとしたのである。そして、各国の女性労働参加率が50~60%に満たない場面では女性労働参加率と出生率の関係は負であるところ、それ以上の段階での労働参加の増加は出生率の上昇につながるとした。その上で、このような関係変化は女性の地位と出生率の関係の以下のような3つの局面に対応するとした。

- ① 女性が家庭で子育てに専念することを期待されている局面(例：1950~60年代の米国)、
- ② 職場での可能性が改善する一方、家庭では、引き続き女性が子育て家事の大部分を担うことを期待され、追加的な子供を持つことに対するディスインセンティブが非常に強い局面(例：日本、イタリア、スペイン)、
- ③ 女性の労働市場での地位が男性と平等になるとともに、賃金格差の解消により、家庭内で女性の交渉力が増し、男性が家事や子育てに参加するようになることから、女性にとって追加的な子供を持つことのディスインセンティブが減少する局面(例：スカンジナビア諸国、オランダ、米国)

また、両変数の関係変化については、先行研究同様、労働市場と子育てにおける女性に対する社会の姿勢が、女性労働参加、出生率の両方に影響した結果によるものだとし、労働市場が女性に開かれた段階においては、国による出生率の違いは、家庭内における母親の子育て負担の程度と、政府の家族政策への支出の割合によってもたらされるとした。Feyerらも、Wilson(2000)、Dorius(2008)同様³⁵、世界各国の出生率の顕著なコンバージェンスを検証しており、これを前提とすれば、世界の出生率が低水準に収束するおそれがあるとしつつも、足下で特に低出生率の国は、いわば過渡的な段階にあると捉えられることから、それが変われば出生率の回復はありうるとした(Feyrer et al.(2008))

星(2015)は、米国、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー、スペイン、イタリア、日本について、1972~2012年の出生率と女性労働参加率のタイムシリーズデータがU字型に動いていることを示し、その理由として、両者のトレードオフはなくなっていないが子供を持つ女性の労働環境改善によって両者の関係がシフトしたのだらうとした³⁶。加藤(2016)は、女性労働参加率をX軸、出生率

³⁵ Wilson(2000)、Dorius(2008)はI. で紹介。

³⁶ ただし、星(2015)では、出生率がX軸、女性労働参加率がY軸となっているため、U字は右に開いており、データ

をY軸にとり、OECD諸国のプールデータがU字型になっていることを示し、女性が労働市場に一層進出するためには、就業と育児の両立支援が不可欠であり、両立支援が拡充することで出生率が高まると解釈できるとした。

個人レベルでみた出生力と女性労働参加の関係に関する研究も数多く行われてきている(Goldscheider et al.(2015))。それらの研究を分析した Matysiak et al.(2006)は、①欧米各国における福祉レジームの多様性が女性雇用の出産への影響の差になって現れていること、②仕事と家庭の両立の困難は次第に低下してきていること、③回答者の社会的背景、パートナー、仕事、データで観察されない異質性を考慮に入れない場合、推計結果に重大なバイアス(就労の出産への負の影響を過大評価)がでることを示した。Hilgeman et al.(2009)は、先進20か国のデータを分析し、女性個人のフルタイム就業と国レベルでの女性雇用率が出生力を低下させる一方、チャイルドケアの利用率と出生力には正の関係があり、チャイルドケアサービスの充実が出生力の低下を和らげる可能性があるとした。

(出生力回復におけるジェンダー要因の重要性に関する研究)

- 女性の教育と出生力

Kravdal et al.(2008)は、ノルウェーの男女の教育水準と子供数について出生コホート別(1940~64年)に分析した。これによれば、第2子や第3子を持つことと教育水準の負の関係が若い世代の女性では消えている。

Hazen et al.(2015)は、アメリカの女性の学歴と出生率の関係が、2000年までは負、即ち、学歴が高いほど出生率が低いという関係にあったところ、2001~11年のデータでは低学歴者と高学歴者の出生率が中学歴者より高いU字型に変化していることを示し、その背景に、高学歴者にとって保育サービスの価格が相対的に安くなり利用しやすくなったことがあるのではないかとした。

Aassve et al.(2016)は、女性の高学歴化が進む中で、子育てをアウトソースする意向が出生率に影響を与えることを示すべく、World Values Survey と European Values Survey の36の先進国の1981~2009年のデータを用い、国レベルでの人に対する信頼度(北欧や英語圏で高く、地中海諸国で低い)とコホートレベルでの女性の教育の相互作用が、コホート完結出生力と正の相関関係にあるとした。

- 家庭内での役割分担と出生力

Torr et al.(2004)は、1980~90年代の米国のデータを使い、家庭内での役割分担と出生率の関係を分析した。これによれば、第2子の出産可能性は、妻の家庭内での負担割合が少ない近代的なカップルと、妻が家庭内の殆どを担う伝統的なカップルで高く、中間的な夫婦では低いU字型となった。

García-Manglano et al.(2014)は、先進国の生活時間調査を分析し、家庭内の労働に関する時間配分のジェンダー平衡が閾値を超えると出生率は回復に向かう可能性があるとした。

Goldscheider et al.(2015)はジェンダー平等と出生力に関する研究をサーベイし、女性労働参

は、右下(高出生率×女性労働参加率)⇒左中(低出生率×中女性労働参加率)⇒やや右上(出生率の回復×高女性労働参加率)と動いている。

加の増加と出生力の関係は未だに明確になっていないとした。が、男性の家事や子育てへの参加が出生力を潜在的に上昇させることを示す論拠が次第に示されるようになってきており、ジェンダー平等と出生力の正の関係は家庭内での平等に着目した場合により明確になるとした。また、gender revolution の前半は女性労働参加の増加によって特徴づけられ、結果的に家族関係に歪みをもたらし出生力が低下するが(この期間が第2の人口転換に相当)、その後、gender revolution の後半では、女性労働参加が当然のこととなり、結果的に男性が家庭内に入ってくることにより家族はむしろ強化され、出生力も上昇するとした。

- ジェンダー平等主義と出生力のU字型

Esping-Andersen and Billari は、人口転換後の社会における家族に関する研究が、Becker らのアプローチと「第2の人口転換論」という、二つの全く異なる、しかしどちらも“less family”を説明する理論によって牽引されてきた一方、現実の状況は、これとは異なる様相を呈しているとした。即ち、

- ・ 家族に関する人々の志向にラディカルな変化はみられない
(理想子供数は依然二人(Sobotka et al.(2014))),
- ・ 出生率のリバウンドがみられる。また、Bongaarts et al.(2012)は出生率の quantum 効果部分が過去 20 年間ほぼ安定していたことを指摘
- ・ 「教育水準の高い層は、自己実現を優先し子供数が少なく、慣習的でないパートナーシップのけん引役」だという一般的な見方に反する現実が確認されつつある(Hazen et al.(2015)等)

したがって、現在の出生率のリバウンドは人口学上の逆転であり、“less family”のトレンドは新たな時代の予兆というよりは過渡的な現象だったとした。

その背景として、ジェンダー平等主義(gender egalitarianism³⁷)が支配的な規範になると、“more family”への回帰が起ると考えられるとした。これを図示すると、X 軸をジェンダー平等主義、Y 軸を出生率とした U 字型の関係となる。即ち、伝統的な男性世帯主+専業主婦の時代には高かった出生率が(U 字の左側)、女性が社会に進出する一方で社会がそれに適合していない段階で低下し(U 字の底)、ジェンダー平等主義が支配的な規範となった段階で出生率が再び上がる(U 字の右側)とした。

また、「仕事が少ない時、男性が女性より優先して仕事を得る権利があるべきである」という World Values Survey と European Values Survey の質問に対する 23 か国の回答をジェンダー平等の指標として X 軸におき(数値が高いほど男女平等)、各国の離婚・別居・独身女性の比率を Y 軸とすると、1980 年代後半には右上がりの関係、即ち、男女平等な国ほど離婚・別居・独身比率が高いという関係があった。しかし、それが、2000 年代後半には逆 U 字型(碗をふせたような型)に変化している。即ち、逆 U 字型の左側に位置する東欧等では、男女平等度、離婚・別居・独身女性の割合が共に低く、逆 U 字型の上部に位置する米国等では、男女平等度が中位である一方、離婚・別居・独身女性

³⁷ Esping-Andersen et al.(2015)も McDonald(2013)同様、ジェンダー平等(gender equality)は結果に関するものであり、出生力について考える上では、ジェンダー衡平(gender equity)の方が重要であるが、その計測が困難なので、代理変数として gender equality が使われることが多いとした。また、仕事と生活の調和のための政策がジェンダー平等主義(gender egalitarianism)を推進した可能性があるとした。

の割合が高い。しかし、逆U字型の右側に位置し男女平等度が最も高い北欧等では、米国等よりも離婚等女性の割合が少ない(Esping-Andersen et al.(2015))。

Arpino, Esping-Andersen らも、World Values Survey と European Values Survey の上記の質問への回答について、こちらは1990~2009年の27か国のデータをジェンダー衡平の指標として用いて出生率との関係を分析し、ジェンダー衡平をX軸、出生率をY軸とした場合のU字型カーブを見出した。U字型の背景として、U字型の左側では、仕事と生活の調和に関する困難に直面して出生率が低下する一方、U字型の右側では、社会やカップルが女性の新しいアイデンティティを受容しジェンダー衡平な姿勢が支配的になることから、家庭内での役割分担が平等化し仕事と家庭の両立がしやすくなるとした。更に、質問への回答の男女差がU字型カーブの形状に影響を与え、男女差が大きい(=ジェンダーギャップが大きい)場合、U字型が不鮮明になり、ジェンダー衡平と出生率の関係が、U字型ではなく右下がり(負の関係)になるとした(Arpino et al.(2015))。

4. 先進国の出生力に関する国際機関の見方

OECDのDoing Better for Familiesは、加盟国における出生率のリバウンドの背景について、長年の出産先送りの後、高齢での出産が増加したこと、経済成長、家族形成の障壁を減らす政策を挙げた。

出生率と女性労働参加率の相関係数の符号変化については、高出生率と高女性労働参加率を両立している国では、仕事と家庭の調和のサポートが奏功したと考えられるとした。出生力の回復に向けた政策の効果についても論じており、財政的なサポートは一時的で限られた効果しかないが、公的保育サービスの改善と柔軟な労働市場は効果が大きいとした。前述のLuci et al.(2010)が、一人当たり所得と出生率の逆J字型や女性雇用と出生率の正の関係を見出したことを踏まえ、それは、一人当たり所得の更なる増加と女性労働参加による家計所得の増加によって両立支援サービスを購入できるようになることを意味するからだとした。また、2008年に発生した世界金融危機は、失業率の上昇を通じて経済の不確実性を高め出産を先送りさせたとした(OECD(2011))。

国連が2015年に改訂した人口推計がWorld Population Prospects2015である。その中位推計値は図1で示したとおりだが、人口推計で大きな要素を占める出生率については、Goldstein et al.(2009)、Myrskylä et al.(2009)、Sobotka(2011)、Bongaarts et al.(2012)、Myrskylä et al.(2013)等を踏まえ、出生率が置換水準以下から増加に転じた国の回復の経験も推計に織り込むとともに、回復の兆しが見られない国については、低出生率の罫の議論(Lutz et al.(2006))も踏まえ、当面の間は低水準が続くとして、国毎に推計している。例えば、我が国の出生率は2010~15年の1.40に対して、2045~50年には1.69、2095~2100年には1.81まで回復するとされている(United Nations(2015))。

World Bank Group(2016)は、2002年以降、OECDの約半数の国で出生率の小さなリバウンドが起きたが、これが持続的なものなのかどうかはわからないとし、OECDにおける出生率リバウンドの

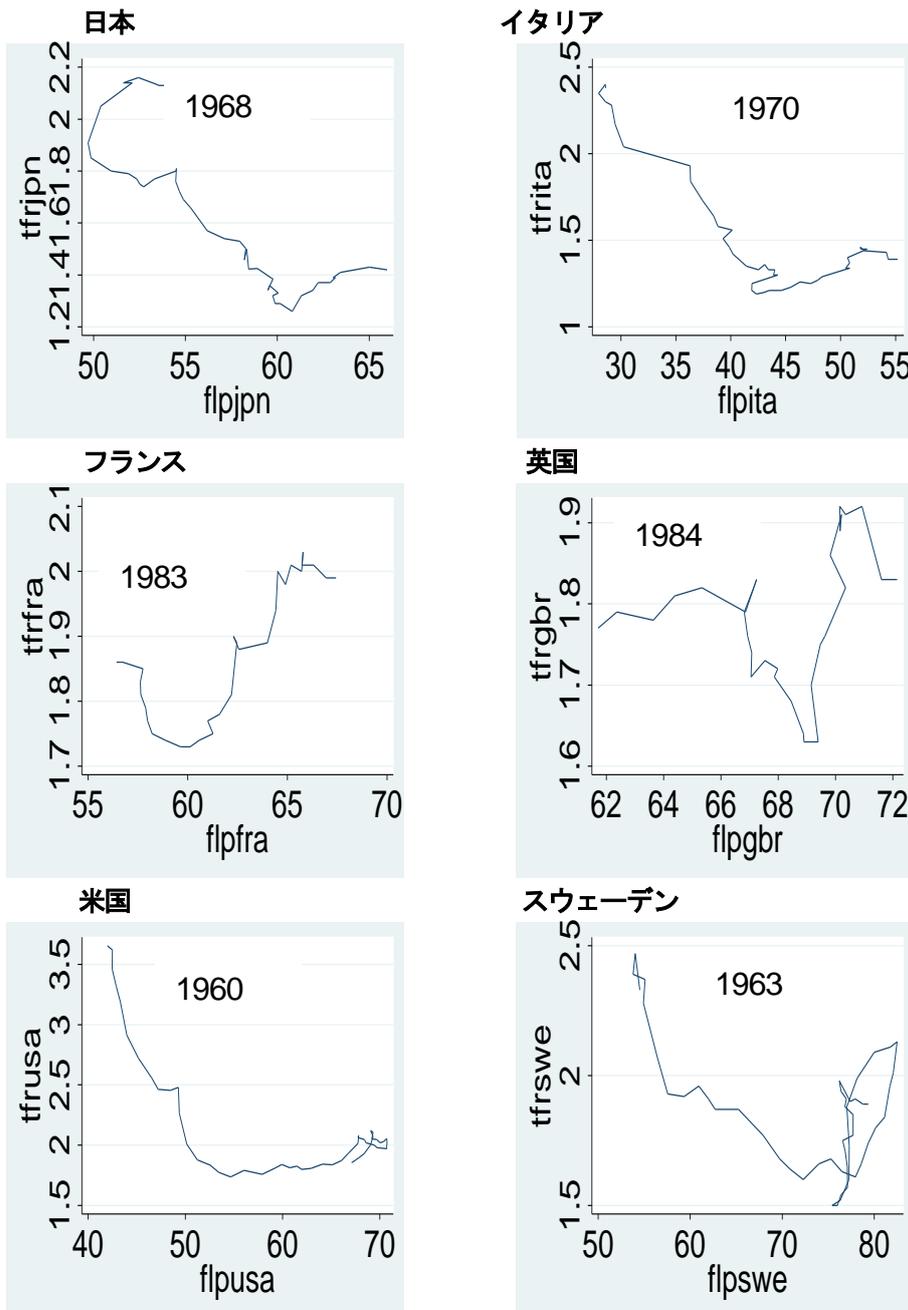
No.11 2017年4月

理由について、先送りしていた出産の高年齢での実現(Bongaarts et al.(2012))と公的サポートの充実(OECD(2011))であるとした。

【コラム1】主要国の女性労働参加率と出生率

足下、出生率の回復には多くの国で足踏みがみられるが、出生率と女性労働参加率の関係については様々である。相対的に女性労働参加率の水準が低い日本やイタリアでは、女性労働参加が進む一方で出生率は横ばい傾向にあり、フランスとイギリスでは、女性労働参加は進みつつも、出生率が一時的に低下した。他方、アメリカとスウェーデンでは、出生率と女性労働参加率がどちらも低下する局面が観察された。

主要国の合計特殊出生率(縦軸)×女性労働参加率(15~64歳)(横軸)



資料) World Bank, World Economic Indicators. OECD, OECD Stat.
備考) データ始期は国により異なる(図中に記載)。終期は2014年。

【コラム2】女性労働参加と経済成長³⁸—U字型カーブ—

以上、出生力との関係から女性労働参加や経済成長についてみてきたが、ここでは、女性労働参加と経済成長の関係についての議論を紹介する。

そもそも労働力は資本や技術進歩とともに経済成長の源泉である。一方で、女性労働参加と一人当たり所得、女性労働参加率と就学年数の間のU字型の関係、即ち、一人当たり所得(女性の就学年数)が低水準から中水準に上昇する過程で女性労働参加率が減少し、その後上昇に転じるという関係は有名である。

100か国以上のクロスカントリーデータを用いてU字型を提示したGoldin(1994)は、その背景として、女性の教育水準が低く、家庭外での就業機会が肉体労働に限られている段階では、女性の就業に社会的スティグマが強くあったこと、しかし、女性が中等教育を受けるようになり、ホワイトカラー労働に参画できるようになるとそのスティグマがなくなることを挙げた。また、World Bankの*Gender Equality and Development*は、低所得国の所得上昇の過程では、家計所得の上昇から女性が労働市場から退出するが、その後、教育水準が上昇し、結婚や子育て年齢の上昇、出生率の低下に伴い、女性は再び労働市場に戻るとした(World Bank(2012))。また、こうした関係は、経済発展の当初は配偶者(夫)の賃金上昇の所得効果が女性の労働供給に負に働くが、ひとたび女性の賃金が増し始めると代替効果により女性労働参加が進むと説明することもできる(Verick(2014))。

こうしたU字型の関係を前提とすると、低所得国における女性労働参加と経済成長は負の関係にあることになる。しかし、近年の研究では、U字型カーブの左側が想定する途上国が低所得から中所得に移行する過程での女性労働参加率の低下に関して、先進国が過去に経験した状況と現在の途上国が直面する状況は異なり、現在の途上国においては女性の就業機会確保が経済成長のためにも重要だとするものが多い。

例えばWorld Bank(2012)は、クロスカントリーデータでみたU字型が1980年と2008年の2時点間で上方シフトしていること、換言すれば同じ所得水準における女性の労働参加が進展したこと、経済発展と女性有償労働者の割合は正の相関があること、世界的な人口高齢化の中、女性の労働参加の重要性が増していること、各国の経済活動の統合が進む中での資源利用の効率化は競争力の強化につながることを踏まえ、就業機会の男女格差をもたらすコストは増加していることを指摘した。

Olivetti(2013)も、第2次大戦後に経済発展が進んだ国のデータでみるとU字型が浅くなることを示し、その背景に19世紀の製造業と第2次大戦後の製造業の性格が違うことから、女性が参入することのスティグマが減少したことがあるのではないかとした。

Gaddis et al.(2013)は、U字型カーブは、期初における規範や価値観、各国に特有の各部門の変化、労働政策や労働市場の動向、女性の雇用創出等に依存するとした。このため、特に、U字型カーブの左側における経済成長と女性就業率の負の関係は、現在の途上国には必ずしもあてはまらないとした。

Verick(2014)も、全ての国が経済の成長とともにU字型をたどるわけではないとした。また、女

³⁸ ジェンダーと経済成長の関係については、本レビューシリーズの広田(2016)でも論じている。

性労働参加率と一人当たり所得のU字型の背景にある最も重要な要因は教育であり、女性の教育水準が中等教育以上になると労働市場へ参入することが経済的に見合うようになるとした。

なお、こうしたU字型の関係については、地域毎での検証もなされており、Van der Meulen Rodgers et al.(2012)は、アジアの2005年のクロスカントリーデータで確認している。

IV. 東アジア途上国の出生力低下

(東アジアの出生力低下)

東アジアでは、1960年代に日本の出生率が置換水準を下回って以来、中国、香港、シンガポール、韓国、台湾、更にはタイ、近年にはベトナムにおいても、出生率が置換水準を下回っている(図6)。

このうち中国では、1973年以降晩婚化と出生抑制を骨子とする人口政策を、更に1979年には一人っ子政策を開始した。その効果に加え1980年代後半以降の改革・開放政策により多産を避ける傾向が全土に広がった。2015年には同政策は廃止された。

シンガポールでは、経済開発の進展と家族計画の普及により1980年代には出生率は置換水準を下回るようになり、人口政策を抑制から出産奨励に変化した。

韓国では、1962年に出生抑制策を開始したが、出生力が急速に低下したのは1970年代の急速な工業化の進展と軌を一にしており、それは貧困からの脱出のための家族規模制限へのモチベーションと出生抑制への社会の支持故であるとされる。その後、1996年に人口抑制策は中止され、2003年以降は少子化への対応を本格化させた。(Caldwell et al.(2002)、Jones et al.(2002)、早瀬(2004a,2004b)、松江(2009)、裴(2015))。

一方、タイを含む東南アジア途上国では、1940年代の終わりに死亡率の低下が始まり、加えていくつかの国では出生率が微増³⁹したことから、1950~60年代に人口成長が加速した。この結果、1960年代には地域全体が人口増加率に対する懸念を共有し、1970年までに、小さい家族規範を唱道し、避妊を普及させる政府の組織化された家族計画プログラムが当時のASEAN途上国でも取り入れられた(Jones(1999)、Caldwell et al.(2002)、Jones et al.(2002))。

政府の家族計画プログラムは、避妊やその方法の普及以上に、小家族が望ましいという価値観の普及の効果が大きかったといわれる(Caldwell et al.(2002))。これは、家族計画プログラムが、同時期に進化した道路交通網の整備やテレビの普及などの交通通信分野の革命とも相まって、社会的相互作用を通じて、都市部のみならず地域全体の出生力の低下に大きく寄与したとするJones(1999)の見方と整合的である。また、Bongaarts(1994)は望まれない出生を減らす上でも家族計画プログラムの効果が大きかったことを強調しており、そこでは、プログラムの結果、望まれない出生が大きく減った国としてインドネシアやタイが挙げられた。

家族計画プログラムは1970年代に全盛期を迎えたが、次第に政府の対応は多様化していき、1980年代の終わりには明確に出生力低下をうたっていたのはインドネシア、タイ、ベトナムのみとなった(Jones(1999)、Jones et al.(2002))。

このうちインドネシアでは、1960年代後半から政府の強力なリーダーシップで家族計画運動が行われ、出生力転換を経験した世界で最初のムスリム社会となった(Leete et al.(1999)、早瀬(2004a,2004b)、Gubhaju(2007))。また、インドネシアは、女性が仕事と子育てを両立するのが難しいことから、多くの女性が家族形成よりも教育とキャリアを選んでいることが少子化につながってい

³⁹ 脚注7参照。

るともいわれる(Gubhaju(2007))。これは、後述の【コラム 3】における、出生力が低下する一方、女性労働参加率に大きな変化が見られない状況の一側面といえる。

中国の影響を強く受けた北ベトナムでは、1963年に「二人または三人の子供」が提唱され、ベトナム統一後の1988年には「子供は一人または二人まで」とする強制力ある政策が導入された。こうした政策効果と経済社会の状況の好転に伴うライフスタイルの変化の中で出生力は大きく低下した(Jones(1999)、早瀬(2004a,2004b))⁴⁰。

一方、フィリピンではカトリックの影響もあって、出生力の低下はあまり進まなかった。また、マレーシアでは、1960年代半ばから家族計画プログラムを実施したが、出生力の大きな低下を懸念した政府が1980年代に政策転換した(Gubhaju(2007))。

その後、各国の出生力低下や1994年の国際人口開発会議における世界の方向転換等を経て、アジアにおける家族計画プログラムは次第に意義が問われるようになった(Caldwell et al.(2002)、Jones et al.(2002))。

Sciortino(2011)は、東南アジアにおける避妊の普及状況と今後の方向性について包括的に論じている。1990年代後半以降、全ての人々が家族計画及び性感染症感染防止を目的として避妊手段にアクセスできる能力を意味する“contraceptive security”という概念が提示された。東南アジアの国々は、“contraceptive security”に傑出して近づいているタイ、道徳的または人口学的な理由から出産奨励策をとり近代的な避妊手段へのアクセスに反対またはそれを抑止しているブルネイ・マレーシア・フィリピン・シンガポール、強固な家族政策プログラムを実施し人口抑制に効果的な避妊方法を強調しているインドネシア・ベトナム、避妊の供給に関するリソースが不足しているカンボジア・ラオス・ミャンマー・ティモール=レソトに分けることができた。

政府の家族計画プログラムを通じた近代的な避妊の普及は、途上国に特徴的な、出生力転換における供給側の要因といえる。これが、死亡率の低下、都市化、所得の上昇、非農業分野における女性の雇用の拡大、教育水準の向上等の要因と相まって、東南アジア地域の出生力転換が進んだと考えられる。即ち、同地域では人口が元来稠密であったため、死亡率の低下の出生力への影響は大きかったと考えられる。また、女性の教育水準の向上と都市や工場における雇用機会の増加による子育ての機会費用の上昇、公教育の発展による子育てコストの増、労働市場における競争の高まりへの認識からくる子供への投資の増加等の経済的要因も出生力低下に影響したと考えられる(Jones(1999)、Leete et al.(1999)、Jones et al.(2002)、Gubhaju(2007)、Jones(2013)、Heuveline et al.(2015))。

東南アジアでは、東アジアや南アジアと比較して相対的に女性の地位が高いことの出生力転換における重要性も指摘されている(Hirschman et al.(2012))。また、主にカトリックのフィリピンや、ムスリムの多いインドネシアやマレーシアと比較して、仏教徒の多い東南アジアメインランドで出生力転換の進展が速かったことが指摘されている(Heuveline et al.(2015))。政府のガバナンスを含めた経済社会発展過程のあり方全体の出生力の低下への影響を重視する見方もある(McNicoll(2006))。

⁴⁰ この政策は随時見直されて今に至っている。出生力が置換水準を下回る中で現在見直しの動きがある旨報道されている(DTiNews(2017)、Takayama(2017))。

こうした出生力転換に関する実証分析として、Hirschman et al.(2000)は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの1968～1990年のデータを用い、人口転換論の想定する要因がどれだけ出生力の低下に寄与したのかを分析し、中等教育以上女性割合で表章した女性の地位の向上、10～14歳の労働力率で表章した子供の経済的役割の減少、乳児死亡率の低下が出生力に影響を与えてきたとした。

家族計画プログラムが、有配偶出生力を通じて1970～90年代の東南アジア途上国の出生力転換に大きな役割を果たしてきたのに対して(Heuveline et al.(2015))、結婚行動が出生力に及ぼす影響についても次第に重要視されるようになってきている。Jones(2007)は、太平洋アジア地域では婚外子の比率が低いため、北西ヨーロッパと比べて婚姻の有無が出生力に与える影響が大きいとする。その上で、晩婚化は出産の回避や先送りの結果である可能性が高いと同時に、同地域では女性の上方婚⁴¹への志向が強いため、「非自発的非婚」の結果の「非自発的無子」も無視しえないとしている。出産の先送りは経済的にも身体的にもリスクを上昇させる上、太平洋アジア地域における雇用の不確実性、仕事と家庭の両立の困難、子育て支援の不備、子供の質への志向、子育てコスト、家庭内での性別役割分担、都市の状況等、多くの要因が希望する子供数を減らす方向に働いていることから、大きな社会制度の変革なくしては置換水準までの出生力回復は困難だとみられるとした。Jones(2013)は更に、東南アジアで既に出生力が置換水準を下回っているシンガポール、タイ、中華系マレーシア人、ベトナム、インドネシアの主要都市においては、出生力低下における婚姻率の低下の影響は大きく、一方、有配偶出生力の低下には、子育ての直接費用と機会費用の増加、学校以外の教育も含めた子供への投資の増加、仕事と家庭の調和の困難が影響していることを指摘し、仕事と家庭の両立がしやすい仕組みを整えることが重要だとした。

またJones(2009)は、東南アジア途上国の一部で出生力が置換水準近傍まで低下したことについて、高水準の一人当たり所得は出生力転換における必要条件ではないことの強い証左であるとした。

(タイの状況)

I. でみたとおり、東南アジア途上国における出生率はタイで最も低く(2014年：1.51)、同国では1990年代以降出生率が置換水準を下回っている。Hirschman et al.(1994)は、それまで途上国における低出生力の実現には強制力が必要だと一般的に思われていたところ、タイの出生率は、6を越す水準から一世代もかからないうちに、強制力のない家族計画プログラムのみで置換水準を下回る水準を達成したとした。

Gubhaju et al.(2003)は、タイの出生力転換の主要な理由を避妊の急速な普及だとしつつ、タイの女性が交易や農業に積極的に参画していたことから小さな家族への潜在的な願望が元来あったことを強調した。

⁴¹ 上方婚とは、本人の持つ人口学的・社会経済的属性よりも、配偶者の持つ属性のほうが「社会的評価」の高い組み合わせの結婚のこと(中島(2010))。

タイの出生力転換に関して、Knodel⁴²らは以下の4点を指摘している。

- ・急速かつ徹底した社会変化により、カップルにとって子供をたくさん持つことが経済的負担となった
(とりわけ教育費等の上昇。タイでは老後のサポートを子供に期待する傾向が強く、高い教育を受けた子供からより良いサポートが期待できると考える人も多い)
- ・社会が意図的な出生コントロールを受容しやすく、環境変化に適合するため家族サイズを制限するのに適していた
(出生数の決定は夫婦2人に任されている部分が大きく、元来女性の自律性が比較的高い。主たる宗教は仏教。国内の言語や宗教の同質性が高くメディア等の影響が浸透しやすい)
- ・効果的で受容可能な出生コントロールへの潜在的需要
(タイでは以前から出生コントロールへの潜在的需要があった。
これは、特に女性側の出産・子育ての負担に対する懸念等によるものだった)
- ・家族計画プログラム等による近代的避妊法供給に関する組織化された努力
(全国で近代的避妊手段へのアクセスを可能としたプログラムの実施を通じて、効果的で受容可能な出生コントロール方法への認識が高まった)

Knodelらは、また、タイの出生力低下は、その進展のスピード、国内全体への浸透度や、都市化が進んでおらず農業が幅広く行われていた段階で進展したという特徴から、途上国の出生力低下の検討においてとりわけ重要だとした。そして、出生力低下が経済社会の一般的発展に先立って起きたことは、交通情報通信システムの発展した近代においては、思想や生活様式が容易に伝播することを示しているとした(Knodel et al.(1987))。

Sciortino(2011)は、タイが家族計画プログラムを通じて人口成長の抑制に成功した理由として、家族計画プログラムの活動を医療制度と統合したこと、避妊手段の提供に補助的な人員(看護婦や産婆など)を使ったこと、短期的な手段や男性側の避妊具も含むカフエテリア方式を導入したこと、避妊具の国内生産を促進したこと、コミュニティを動員し、家族計画をコミュニティの発展につなげるべくNGOの力を使ったことを挙げた。

この結果、1974~76年に都市部4.5、郡部5.0だった出生率は、2005~06年には、都市部、郡部でそれぞれ1.0、1.7にまで低下した(NESDB⁴³ et al.(2011))。

また、2010年Censusを踏まえると(図7)、

- ・都市部においても郡部においても若い世代ほど既婚率や子供数が少ない上、
- ・出産可能年齢の人口について、都市部では女性が、郡部では男性が多いというミスマッチが生じており、
- ・出産可能年齢の人口は相対的に出生力の低い都市部に多いことから、都市部への人口集中が少

⁴² Knodelは前述のEuropean Fertility Projectのメンバーでもある。

⁴³ National Economic and Social Development Board (Thailand)

子化を加速している可能性がある。

Kusakabe(2006)は、先進国において仕事と家庭の両立の問題に関する議論が進む中で、それ以外の地域の例としてタイの状況を明らかにしたものである。これによれば、タイでは女性が家計の経済的責任を負うのが一般的で、結婚後も働き続け、両親(子供にとっての祖父母)に送金することが求められることが多く、政府は伝統的家族観を唱道していた。一方で、生産年齢人口は都市部に移動しているが、公的な保育サービスの質は不十分である。こうした中、都市部の女性の間では、様々な手段で仕事と家庭を両立させるか、または、田舎の祖父母に子供を預けるのが一般的となっている。都市部以外でも、女性の工場労働者の間では、寮に住んでいるため家族の絆を形成するのが難しい状況もある。Kusakabeは、タイにおける最大の問題は、こうした問題が問題として認識されていないことだという。

NESDB and UNFPA(2011)は、タイの出生力転換について、都市部と郡部の出生力の差が小さいこと、南部において出生力低下が緩やかであること、1970年には15%だった避妊の普及率が1987年には70%以上にまで増加し、足下80%程度で推移していること、晩婚化が進んでいること、他方で10代で母になるケースが増えている等を指摘している。また、子供のコストの上昇や女性の地位の向上、女性の(非農業分野での)労働参加が、希望子供数を低下させているとした。その上で、人口の高齢化に対応していくとともに、結婚と出産を奨励する観点からの政策の変更(母親の有給育児休業の充実、父親休暇の導入、介護への補助、チャイルドケアの改善、税制インセンティブ・ベビーボーナス等)が必要であるとした。

タイの出生力に関する政策の推移を同国の国家経済社会開発計画でみると、第3次計画(1972~76)で避妊の自主的使用により出生率を低下させることを決定し、第6次計画(1987~91)からは、出生率低下に加えて人口の質の向上等についても触れるようになった。その後、出生率が置換水準を下回っていることが明らかになる中、第8次計画(1997~2001)では人口成長の抑制に言及しなかった。第9次(2002~06)、第10次(2007~11)計画では出生率を置換水準程度で維持することの必要性に言及した。また、第9次計画では、reproductive healthや家族計画プログラムへのアクセシビリティと質の改善等にも触れており、第10次計画は高齢化への準備と、労働生産性及び高齢者向け社会サービスの改善に焦点をあてている(NESDB et al.(2011))。第11次計画(2012~16)では、人口構造・分布を適正化し、出生率は少なくとも1.6を維持するとされた。また、タイの価値観・文化を維持することで社会の一体性を維持し、近代化の負の影響と争いを減らすこと、その哲学を日常生活にも生かし、タイの価値観とアイデンティティを認識できるように若い世代を育てることの重要性を強調した(NESDB(2011))。

(出生力低下と経済成長 : demographic dividend(人口ボーナス))

Bloom et al.(2003)は、生産年齢人口比率の高さからくる生産性の上昇を、経済成長における demographic dividend⁴⁴とした。人口転換の過程では、多産少死の段階で「ブーム世代」が生まれる。

⁴⁴ UNFPAはこれを、若年人口が増加し出生力が低下している国が潜在的に得ることのできる生産年齢人口比率の増

そこから demographic dividend がもたらされる理由として、

- ・労働供給
 - ・ブーム世代が生産年齢に達すること
 - ・家族サイズの減少からくる女性の労働参入増⁴⁵(小家族に生まれた女性の教育水準は高い場合が多いことも生産性上昇に寄与)
- ・貯蓄
 - ・相対的に貯蓄率の高い生産年齢人口の増加(特に40~50代の貯蓄率が高い)
- ・人的資本
 - ・死亡率の低下・長寿化に伴う価値観の変化が教育水準を高める

を指摘した。

特に、(Bloom et al.(1998))は、20世紀後半のアジアの高成長における人口構成要因の影響を指摘した。具体的には、1965~90年の東アジア(ここでは中国・香港・日本・韓国・シンガポール・台湾)において、生産年齢人口比率が大きく上昇したことが経済成長に大きく寄与したとした。また、将来的には人口要因が東アジア地域の成長に抑制的に働くようになるであろう一方、東南アジアや南アジアの成長に寄与するであろうことを指摘した。Bloom et al.(2008)は、更に、1965~2005年のデータを用いて、この期間では、東アジア(中国、日本、韓国)においてよりも一層、東南アジア、南アジアの経済成長への人口要因の寄与が大きかったとしつつ、そうした効果が今後減衰し、2005~10年には、東アジアのみならず、シンガポール、タイ等においても、人口要因が経済成長にマイナスに寄与するだろうとした。

このように、demographic dividend は永遠には続かないと考えられる。ブーム世代が年齢を重ね高齢者になると、生産年齢人口比率が低下(=従属人口比率が増加)することになるからである。しかし、Masonらは、引退後の備えのための資本蓄積を奨励する国では、高齢化が富を生み出し社会を栄えさせる力としての「2つめの demographic dividend」になりうるとした(Mason et al.(2005))。

大泉(2007)は、高齢化が加速するアジアにおいて、その繁栄の持続を楽観視することは許されないとした。我が国では一般に demographic dividend を「人口ボーナス」という。人口ボーナス論の発展を論じた大泉(2012)は、人口ボーナスを享受できる期間に定まった見解はないとしながらも、生産年齢人口の増加に伴う労働投入量の増大である「第1の人口ボーナス」期間を、生産年齢人口比率が上昇に転じた時点から低下に向かった時点まで、貯蓄率の上昇効果である「第2の人口ボーナス」の期間を、生産年齢人口比率が全人口の50%を上回った時点から50%を下回った時点までであるととした。

世界に先駆けて人口の高齢化が進んでいる我が国では、従属人口比率の増加が経済成長を押し下げる効果に関する議論が盛んであり、一般的にはそれを「人口オナス(demographic onus)」「人口

加に伴う経済の生産性押上げ、と定義している(<http://www.unfpa.org/demographic-dividend>)。

⁴⁵ Bloom et al.(2007)は、1960~2000年の97か国のデータを用いて、出生率の上昇が出産可能年齢の女性労働参加率を有意に低下させるとした。

負担」という⁴⁶。アジアの各国が人口ボーナス期から負担期に転じるタイミングを、従属人口比率が低下から上昇に転じる時期で計測した内閣府は、大まかにいえば日本、中国、NIEs、ASEANの順に転換期を迎えたとし、アジアでは人口構造の変化の速度が速いことから、人口負担期への備えが重要な課題となる旨指摘した。

ただし、ここでも指摘されているとおり、人口ボーナスや人口負担は、その時期が到来すればもたらされるというものではない。人口ボーナスが期待できる時期が訪れたとしても、労働需要が不足していれば、その追い風をボーナスに転化することは難しい。また、人口ボーナスはそれだけで成長率を大きく加速させるものというよりは、継続的な成長を後押しをするものであるに過ぎない。高成長を遂げるには、投資環境の整備や教育の普及等、その他の条件が揃うことが必要である。また逆に、人口負担期についても、そのマイナスの影響の軽減は可能である(内閣府(2010))。このため、人口構造からみて demographic dividend を得られる可能性のある時期を指す言葉として demographic window も使われている。

ADBのASIA2050は、アジアの将来について、「アジアの世紀」シナリオと、中所得国が低成長を抜け出せなくなる「中得進国の罠」シナリオを示し、アジアの世紀の実現のための国、地域、グローバルレベルでの行動について論じた。中所得国の罠とは、低コストの労働と資本を基礎とする資源主導の経済成長から、生産性主導の経済成長への移行に失敗した状況だとされた。

ASIA2050は、アジアの成長をけん引してきた古典的要因として、技術変化と生産性、資本の深化とともに、人口要因と労働力を挙げた。しかし、demographic dividendの恩恵は今後鈍化し、やがては消滅するだろうとした。また、アジアの中でも状況は多様であり、①急速に高齢化が進行し、demographic window が閉じた、ないしは閉じようとしている国(日本、韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ)、②頑健な人口バランスにある多くのASEAN諸国、③若年人口比率が非常に高く、今後数十年 demographic window が開いている国(南アジアと中央アジア)に分かれる。このうち、高齢化が進展している国においては、経済構造、制度政策を高齢者の増加に合わせて変革する必要があり、また、労働集約産業の存立が難しくなるだろうこと、他方、インドや多くのASEAN諸国においては、中所得層の拡大、競争力を維持しつつイノベーションとテクノロジーの梯子を上げること、中所得国の罠に陥らないよう、生産性を上昇させることが重要である等とした(ADB(2011))。

直近の国連2015年人口推計で東アジア諸国の従属人口比率をみると(図8)、2015年時点で、日本、シンガポール、韓国に加えて、中国とタイでも従属人口比率は上昇に転じている。2050年時点の従属人口比率は、我が国では95%、中国でも70%近くにまで上昇する見込みである。また、既に人口減少局面に入っている我が国に次いで、タイでは2025~30年、中国では2030~35年には人口減少に転じるなど、2050年にはいずれの国も人口減少となる見込みである。

他方、現在まだ出生力の高い国々では、当面の間生産年齢人口比率の上昇(従属人口比率の低下)が見込まれているが、これらの国々においても2100年までには人口減少局面に入る見込みである。

⁴⁶ Park(2012)では、demographic taxという言葉も使われている。

(出生力に関する政策への影響)

以上みてきたような状況変化は、出生力に対する政策の在り方に大きな影響を及ぼしつつある。

The Emergence of Low Fertility as a Policy Issue というタイトルの McDonald(2007)は、アジアの国家家族計画プログラムが出生率低下に導入当時の想定以上の効果をもたらしたこと、女性を中心として全体の教育水準が上がったことが顕著な社会変革の基盤となったこと、女性が専門的でグローバルな仕事を持つようになったことを評価した上で、出生力の低下の経済社会への影響を踏まえれば、先進国のみならず、中国、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、イランといった国々においても、出生率が1.5を下回ることをないよう介入すべきであるとした。

Park は、アジアの高齢化と経済成長の関係に焦点を当て、①人口政策、②年齢構成の若い国(インド、フィリピン等)における demographic dividend の具現化、③包括的な経済改革、④高齢者支援、⑤高齢者と女性の労働参加、⑥地域協力と統合、⑦人口転換への備えの7点に関して政策提言を行った。

この中で、「①人口政策」については、i) 急速な高齢化は経済社会に大きな悪影響をもたらすことから、高齢化が既に進展している国においては、その直接の原因である出生力低下を反転させる政策が必要である、ii) 高齢化途上の国においては、急速な高齢化を招いた過去の人口政策を見直すべきである、iii) 人口転換の初期にある途上国アジアでは出産奨励策を検討するのは時期尚早であるとした。

「③包括的な経済改革」に関して、政府は、まずは、各国における人口構造の急激な変化、その経済成長や高齢者支援への含意を周知する必要があるとした。

「⑤高齢者と女性の労働参加」のうち、女性の労働参加については、我が国や韓国の女性労働参加率が他の OECD 諸国の大部分よりも低いことを指摘し、政府は、雇用者に対し女性の雇用を、女性に対して就労を、それぞれ奨励するための政策が必要であるとした。具体的には、チャイルドケアの質と量の改善、母親と父親の育児休業の充実が挙げられている。その上で、女性の労働参加促進を出生力を低下させることなく行うことは原則としては可能であるが、現実には両者にはトレードオフがありそうだとした(Park(2012))。

World Bank Group は、OECD 諸国と比べて柔軟性に欠ける労働市場、公的支援の欠如、ケアの男女役割分担に関する伝統的な姿勢などに鑑みると、アジア太平洋の低出生力の国々における出生力の回復は容易ではないだろうとした。日韓におけるチャイルドケアと住宅のコストは子供数にマイナスに働くであろうし、両親の安定した雇用の欠如が第2子を持つかどうかの決定に大きな影響を与えるであろうとした。中国とベトナムでは、明示的な出生力抑制策の出生力への影響が大きかったが、それらを緩和してもその影響不透明であるとした(World Bank Group(2016))。

Wildau(2017)は、中国の一人っ子政策(1979~2015年)廃止後の状況について報じている。2016年の粗出生率は、広西チワン族自治区や甘粛省では低下(少数民族が漢族の習慣に同化)、より中心部の江西省や陝西省でも微増となっている。これは、出産年齢の女性の数が既に減少していることに加えて、女性が自らの教育やキャリアを追及するようになり、2人目の子供を持つことの機会費用が大きくなる中、出産に対する女性の考え方が根本的に変化したからではないかという。また、住

No.11 2017年4月

居や教育コストの上昇、娯楽の増加も影響しているのではないかとした。湖南省の統計局は、チャイルドケアへの補助や、父親休暇、病気休暇の導入等も必要だとしているという。

以上、これまで東アジアの成長促進要因であった人口構成が成長抑制要因に変わりつつある。出生力に関する政策スタンスについての国連のクエスチョネアに対する各国政府の回答も、シンガポール 1986 年、日本 2003 年、韓国 2005 年、タイ 2011 年、中国は 2015 年から、出生力を「引き上げる」となっている(図9)。

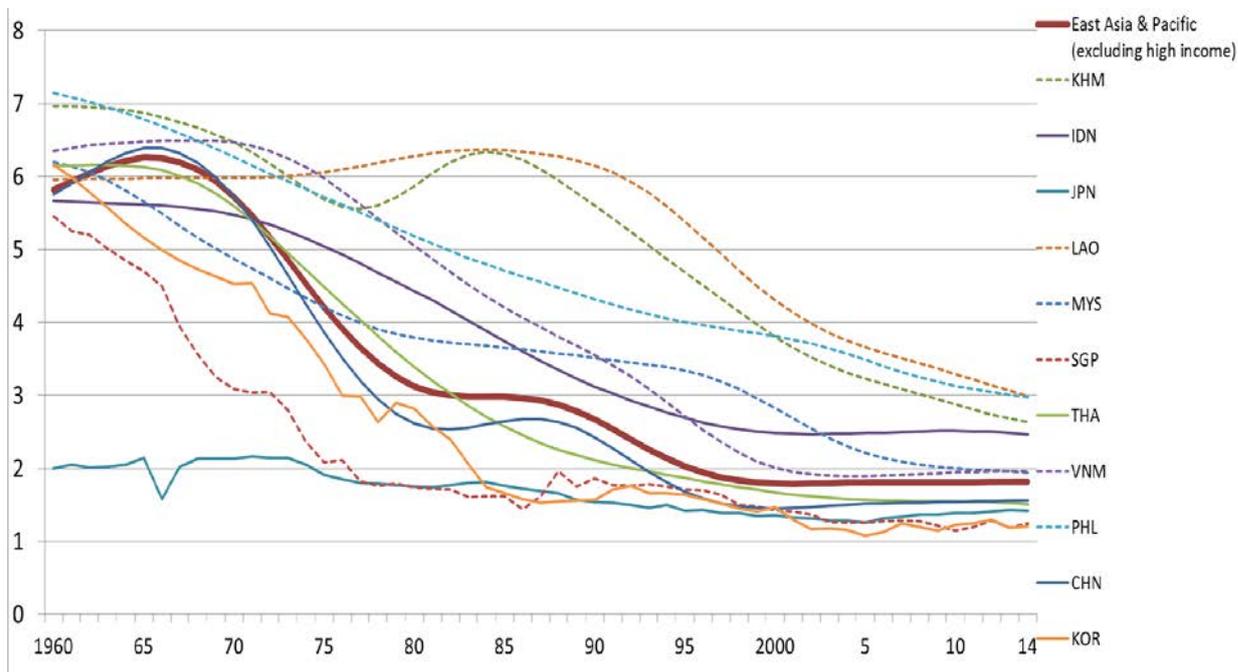
【コラム3】インドネシアの出生力と女性労働参加

インドネシアの出生率は、1960年の5.7から、1990年3.1、2014年2.5と低下してきている。一方で女性労働参加率は、1990年の51.9%から2014年で53.5%と必ずしも大きく変化していない(*World Development Indicators*)。

これについて Priebe(2011)は、1993～2008年のデータを用いて分析し、子供数が減ったことにより労働市場に参加できるようになった女性がいる一方で、田舎の低所得層では、子供が減ると働くインセンティブがなくなり労働市場から退出した人もいるからだとした。

Schaner et al.(2016)も、1990～2011年のデータを用い、女性の教育と女性労働参加率、資産と女性労働参加率の間にそれぞれU字型の関係があり(【コラム2】)、U字型の右側の高教育・高収入の女性が更に労働参加を増やした一方で、U字型の左側の低教育・低収入の女性は所得の増加によって労働市場から退出したとした。

(図6) 東アジア諸国の合計特殊出生率の推移



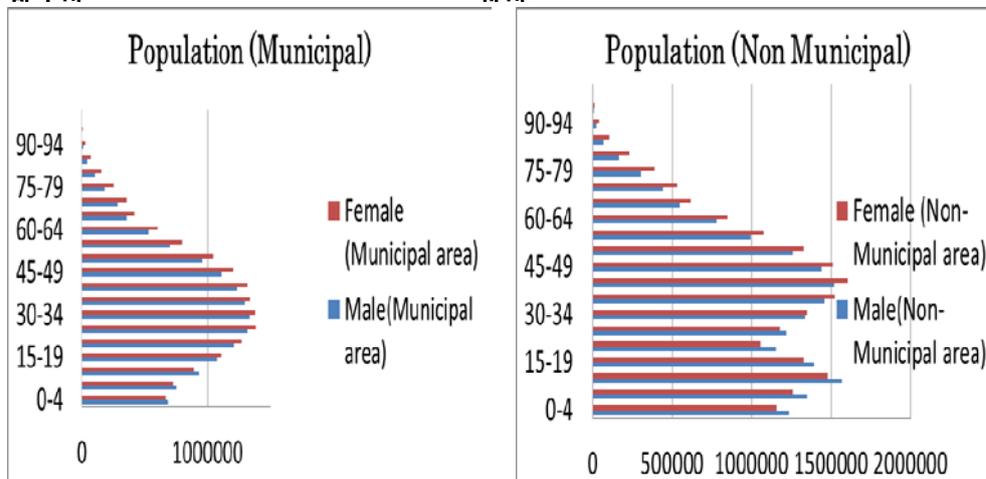
資料) World Bank, *World Economic Indicators*.

(図7) 人口ピラミッド及び女性が産んだ子供数 (タイ)

人口ピラミッド

都市部

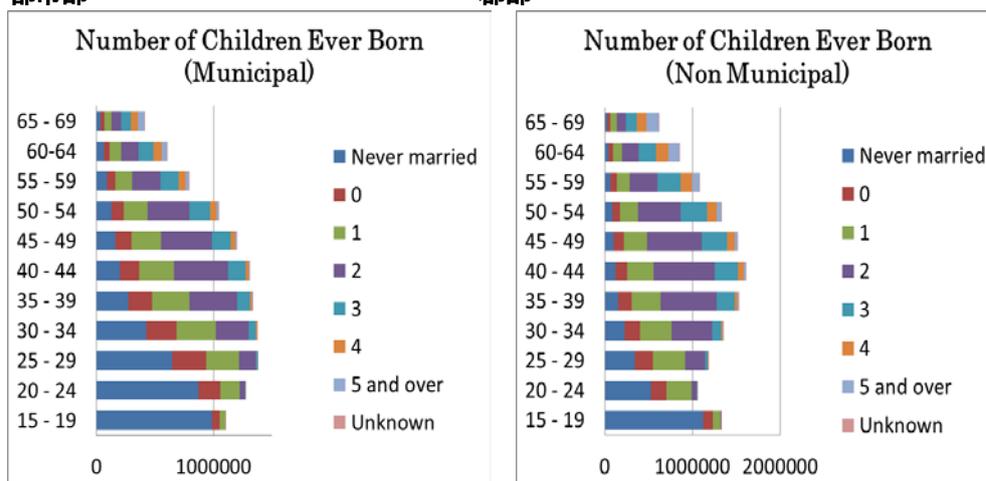
郡部



子供数

都市部

郡部



資料) National Statistical Office (2011)

Preliminary Report, The 2010 Population and Housing Census, Thailand.

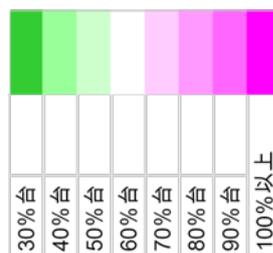
備考) 右側の図中 “Never married” は、人口の合計値から既婚者数(ever married women)を引いて著者が作成した数字。

(図8) 東アジア諸国の従属人口比率の推移

Country	IFR	Total Dependency Ratio (Ratio of Population Aged 0-14 and 65+ per 100 Population 15-64)																														
		1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070	2075	2080	2085	2090	2095	2100		
Singapore	1.2	75.0	77.3	82.8	86.3	72.8	58.6	46.6	42.0	37.1	40.0	40.4	37.7	35.8	37.4	41.6	48.4	56.3	63.6	71.2	77.3	81.6	84.5	88.9	92.8	95.4	96.9	98.2	99.3	100.6	102.2	103.9
Rep. of Korea	1.3	83.0	77.5	80.7	86.6	83.3	71.3	60.7	52.4	44.1	40.6	39.5	38.4	37.6	37.2	41.2	49.2	58.5	67.9	76.5	82.2	87.2	90.5	96.7	101.8	100.4	97.2	94.5	93.1	93.5	95.6	97.8
Japan	1.4	67.6	63.3	56.0	47.2	45.3	47.5	48.4	46.7	43.4	43.8	46.6	50.7	56.8	64.5	69.6	71.9	74.4	78.7	86.5	91.7	95.1	97.3	97.3	97.0	95.8	94.7	94.5	94.6	94.8	95.0	95.4
Thailand	1.5	83.1	81.6	85.4	89.0	90.4	85.2	76.0	63.4	53.2	48.4	44.0	42.6	39.1	39.2	41.5	45.3	50.2	56.7	63.6	70.1	74.7	78.3	81.6	84.3	86.6	89.0	91.2	92.0	91.5	91.0	90.8
China	1.6	63.4	72.0	77.3	80.7	79.6	79.0	68.6	56.2	51.9	50.7	46.4	38.1	34.5	36.6	41.3	43.8	47.1	53.7	61.1	65.1	69.7	80.1	85.6	84.7	83.6	84.7	87.7	90.1	90.1	89.3	89.3
Vietnam	2.0	56.5	65.9	81.3	94.9	96.7	90.6	85.8	80.4	75.8	70.9	61.5	50.9	43.3	42.5	44.8	47.0	48.2	49.7	52.6	56.7	62.0	67.8	72.8	73.1	72.5	73.5	76.0	78.3	79.3	79.4	79.5
Malaysia	2.0	85.0	88.4	95.8	98.5	92.5	84.9	74.1	72.3	68.7	65.1	59.1	52.7	47.4	43.6	42.7	44.7	46.1	46.5	46.5	47.1	50.8	55.7	60.8	64.8	67.2	67.3	68.2	70.4	73.2	76.0	78.1
Myanmar	2.3	62.2	69.4	78.2	85.5	85.4	83.9	81.7	78.2	72.0	65.0	57.9	55.3	53.4	49.1	45.4	43.9	44.4	45.5	46.3	46.9	47.3	47.8	49.2	51.6	54.9	56.9	57.2	57.5	58.2	59.6	61.3
Indonesia	2.5	75.8	73.2	76.8	83.5	87.0	85.2	80.7	74.4	67.3	60.8	54.8	53.2	51.1	49.0	47.4	47.5	46.9	47.5	48.8	50.2	51.6	51.6	51.7	52.8	54.2	55.4	57.9	59.8	61.3	62.6	64.1
Cambodia	2.7	81.6	87.6	93.3	97.3	92.8	87.8	77.9	82.6	89.3	98.0	80.8	67.9	59.9	55.6	55.9	53.8	52.0	50.0	49.2	47.0	52.8	53.6	56.7	58.8	59.8	61.9	64.7	67.7	70.2	72.3	74.7
Philippines	3.0	89.3	96.3	100.4	101.9	96.0	90.8	86.3	81.9	78.8	75.0	71.6	68.1	60.7	57.6	56.0	55.0	53.9	52.8	51.7	50.8	50.1	49.9	50.7	51.4	51.9	52.5	53.5	54.7	56.1	57.7	59.2
Laos PDR	3.1	74.2	77.8	80.9	82.3	82.6	84.0	91.9	92.3	91.4	91.8	88.3	79.1	69.5	62.8	60.2	56.5	52.4	48.6	46.1	45.0	45.3	47.2	50.4	53.1	54.9	57.9	61.3	65.2	68.7	71.8	74.4

資料) United Nations, World Population Prospects 2015.
備考)

- ・2020～2100年の中位推計値。
- ・図中の色は従属人口比率に基づいたもので、以下のとおり。



- ・数字がゴシックの部分は当該年以降5年間の予想人口成長率がマイナス。
- ・2100年部分については、以降の予想人口成長率がないため便宜上すべてゴシックにしてある。

(図9) 東アジア諸国の出生力に関する政策

	1976	1986	1996	2001	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015
Cambodia	Raise	Raise	Lower	Lower	Lower	Lower	Lower	Lower	Lower	Lower	Lower
China	Lower	Lower	Lower	Maintain	Maintain	Maintain	Maintain	Maintain	Maintain	Maintain	Raise
Indonesia	Lower	Lower	Lower	Lower							
Japan	No intervention	No intervention	No intervention	No intervention	Raise	Raise	Raise	Raise	Raise	Raise	Raise
Lao PDR	Maintain	Maintain	Maintain	Lower	Lower	Lower	Lower	Lower	Lower	Lower	Lower
Malaysia	Lower	Maintain	Lower	Lower	No intervention	No intervention	No intervention	No intervention	Maintain	Maintain	Maintain
Myanmar	No intervention	No intervention	No intervention	Maintain	Maintain	Maintain	Maintain	Maintain	Maintain	Maintain	Lower
Philippines	Lower	Lower	Lower	Lower							
Korea	Lower	Lower	No intervention	No intervention	Raise	Raise	Raise	Raise	Raise	Raise	Raise
Singapore	No intervention	Raise	Raise	Raise	Raise						
Thailand	Lower	Lower	Lower	Maintain	Maintain	Maintain	Maintain	Maintain	Raise	Raise	Raise
Vietnam	Lower	Lower	Lower	Lower	Lower	Maintain	Lower	Lower	Maintain	Maintain	Maintain

資料) United Nations, *World Population Policy Database*.
備考)

- ・ 国連実施の人口政策に関するクエスチョナリーの policy on fertility level に対する回答から作成。
- ・ 図中の色は United Nations, *World Population Prospect 2015* の 5年平均出生率に基づき、調査年が含まれる期間に該当する色で作成(例: 1976年であれば 1975~80年の平均出生率)。



V. 東アジア共通の課題解決に向けて活かすべき我が国の経験

我が国の少子化問題は、1989年の出生率に関する「1.57ショック」以来、注目を集めるようになり、既に四半世紀が経過している。出生率は2005年に1.26を記録して以降、やや回復傾向がみられるが、2015年で1.45とvery-low fertilityにとどまっている(人口動態統計)。国立社会保障・人口問題研究所の2017年推計では、中位推計における2065年の出生率を1.44とし、総人口は2015年の1億2709万人から、2065年には8808万人にまで減少するとしている。更に出生仮定を変えたシミュレーションも行っており、例えば2065年の出生率を1.80に設定した場合には、同年の総人口が1億45万人となるとしている(国立社会保障・人口問題研究所(2017))。

1980年に男性21.5%、女性9.1%だった我が国の30代前半の未婚率は、2015年国勢調査では男性47.1%、女性34.6%となっている(*e-Stat*)。宇南山(2016)は、女性の未婚率の上昇は労働力率の上昇とともに起きており、少子化は結婚・出産と就業の二者択一のうち就業を選択した女性が増加していることによるものだとする。その上で、結婚・出産と両立の支援こそが有効だと結論づけている。

こうした中、高齢化への対応と出生力の回復は、既に我が国における主要な政策課題となっている。少子化に関しては、2015年には3回目となる「少子化社会対策大綱」が閣議決定された。そこでは、①結婚や子育てしやすい環境となるよう社会全体を見直し、これまで以上に対策を充実させること、②個々人が結婚や子供についての希望を実現できる社会を作ること、③結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目ない取組みと社会全体の取組みを両輪とすること、④今後5年間を集中取組み期間とすること、⑤長期的展望に立って子供への資源配分を大胆に拡充することが基本的な考え方とされている(閣議決定(2015b))。

加藤(2016)は、これまでに実施された少子化対策のメニューは、保育環境を含めた就業と育児の両立支援に加え、男性の育児参加促進や働き方の見直し、更には児童手当などの経済支援まで含んでおり、ほぼ考えられうる限りの内容が含まれているとした。その上で、これらの取組みにもかかわらず出生力の明確な回復がみられないのは、未だに就業と出産・育児の両立が十分でなく、また、財源が十分でないからだとした。

我が国の少子化に関して、より早期に、より抜本的な解決が図られていけば、母親になる世代の人口の減を通じた将来的な人口減少への影響が今よりも小さかった可能性があるのはもちろんである(「低出生力の罠」仮説(Lutz et al.(2006)を想起されたい)。また、時間が経てば経つほど、高齢化が進行し、経済社会の余力も小さくなると考えられる。

一方、本稿でみてきたとおり、東アジアにおいては、既に一部の途上国でも、置換水準以下への出生力の低下と人口構造の高齢化が急速に進みつつある。現在、比較的若い人口構造を享受している国においても、これまでの出生力の低下の結果、将来的には高齢化が進むことが確実である。

前述のJones(2013)は、東アジアの低出生力の国々においては婚姻率が出生力に大きな影響をもつとしているが、これは我が国と同様の状況だと言える。また、Myrskylä et al.(2009)、Luci et al.(2010)、

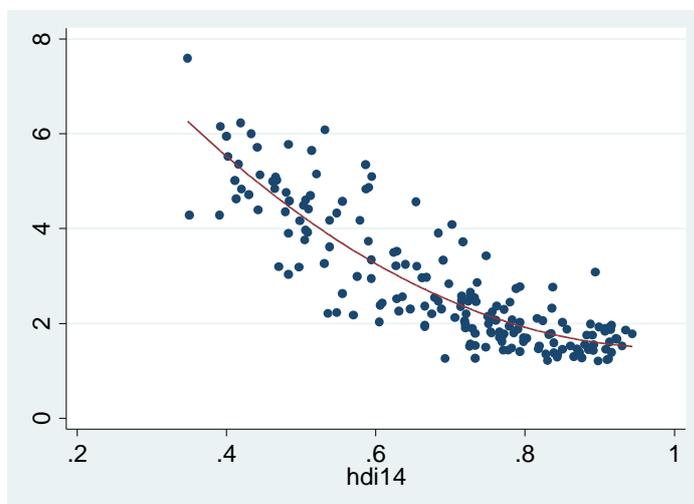
No.11 2017年4月

Luci et al.(2014)等を踏まえ、2014年のデータで各国の国連人間開発指数と出生率の関係をみると、東アジアの国々は、フィリピンを除き、我が国を含めた殆どが赤い近似線よりも下に位置しており、人間開発指数から見込まれるよりも実際の出生率が低い状況にある(図10)。先述の World Bank Group(2016)が指摘したとおり、東アジアの低出生力には労働市場や男女の役割分担などについて少子化につながる共通の要因もあると考えられる。

以上に鑑みると、東アジア途上国においては、我が国の経験を踏まえ、女性が仕事と家庭を両立しうる環境づくりを速やかに始める必要がある。そのために、まず必要なのは各国内における問題意識の共有である(Park(2012))。我が国としても、状況の的確な把握と積極的な情報発信に努める必要がある。

東アジアの出生力低下は21世紀に世界各地で起きるであろう状況の先例である(Caldwell et al.(2002))。東アジアにおける取組みは、他地域における開発に対しても重要な示唆を与えるものと期待される。

(図10) 人間開発指数と合計特殊出生率 (2014年)



	合計特殊出生率 (2014年)	
	実績値	推計値
Korea	1.21	1.59
Singapore	1.25	1.56
Japan	1.42	1.61
Thailand	1.51	2.31
China	1.56	2.30
Malaysia	1.94	2.01
Vietnam	1.96	2.72
Myanmar	2.20	3.89
Indonesia	2.46	2.58
Philippines	2.98	2.70

資料) World Bank, *World Economic Indicators*.

UNDP (2015) *Human Development Report*.

備考) Myrskylä et al.(2009)、Luci et al.(2010)、Luci et al.(2014)等を踏まえ、2014年値で作成。

・人間開発指数 (HDI : Human Development Index) は、平均寿命、教育年数、一人当たり GNI から UNDP(国連開発計画)が作成公表。1に近いほど人間開発が進んでいることを示すもの。

・図中の赤線 :

$$TFR = 11.5 \times HDI^2 - 22.8 \times HDI + 12.8$$

(5.22) (-7.75) (13.5) . . . t-value

Adj R-squared: 0.751

【参考文献】

(英文)

- Aassve, Arnstein, Francesco C. Billari and Léa Pessin (2016) "Trust and fertility dynamics," *Social Forces*, (2016)95(2), pp.663-692.
- Ahn, Namkee and Pedro Mira (2002) "A note on the changing relationship between fertility and female employment rates in developed countries," *Journal of Population Economics*, (2002)15, pp.667-682.
- Anderson, Barbara A. (1986) "Regional and cultural factors in the decline of marital fertility in Europe," in Ansley J. Coale and Susan Cotts Watkins (eds.), *The decline of fertility in Europe*, Princeton University Press, pp.293-313.
- Arpino, Bruno, Gøsta Esping-Andersen and Léa Pessin (2015) "How do changes in gender role attitudes towards female employment influence fertility? A macro-level analysis," *European Sociological Review*, Vol.31, No.3, pp.370-382.
- Arroyo, Cristino R. and Junsen Zhang (1997) "Dynamic microeconomic models of fertility choice: A survey," *Journal of Population Economics*, (1997)10, pp.23-65.
- Asian Development Bank (2011) *ASIA 2050, Realizing the Asian century*.
- Balbo, Nicoletta, Francesco C. Billari and Melinda Mills (2013) "Fertility in advanced societies: A review of research," *European Journal of population*, (2013)29, pp.1-38.
- Barro, Robert J. and Gary S. Becker (1989) "Fertility choice in a model of economic growth," *Econometrica*, Vol.57, No.2, pp.481-501.
- Becker, Gary S. (1960) "An economic analysis of fertility," in George B. Roberts (ed.), *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, NBER Books, pp.209-240.
- Becker, Gary S. (1965) "A theory of the allocation of time," *The Economic Journal*, Vol.75, No.299, pp.493-517.
- Becker, Gary S. (1974) "A theory of marriage," in Theodore W. Schultz (ed.), *Economics of the Family: Marriage, Children, and Human Capital*, pp.299-351.
- Becker, Gary S. (1991) *A treatise on the family*, Harvard University Press.
- Bloom, David E. and Jeffrey G. Williamson (1998) "Demographic transitions and economic miracle in emerging Asia," *The World Bank Economic Review*, Vol.12(3), pp.419-455.
- Bloom, David E., David Canning and Jaypee Sevilla (2003) *The demographic dividend, A new perspective on the economic consequences of population change*, A RAND program of policy-relevant research communication.
- Bloom, David E., David Canning, Günther Fink and Jocelyn E. Finlay (2007) "Fertility, female labor participation and the demographic dividend," PGDA Working Paper, No.25, Program on the Global Demography of Aging, Harvard School of Public Health.
- Bloom, David E. and Jocelyn E. Finlay (2008) "*Demographic change and economic growth in Asia*," PGDA Working Paper, No.41.

- Bongaarts, John (1978) "A framework for analyzing the proximate determinants of fertility," *Population and Development Review*, Vol.4, No.1, pp.105-132.
- Bongaart, John (1994) "The impact of population policies: Comment," *Population and Development Review*, Vol.20, No.3, pp.616-620.
- Bongaarts, John and Susan Cotts Watkins (1996) "Social interactions and contemporary fertility transitions," *Population and Development Review*, Vol.22, No.4, pp.639-682.
- Bongaarts, John and Griffith Feeney (1998) "On the quantum and tempo of fertility," *Population and Development Review*, Vol.24, No.2, pp.271-291.
- Bongaarts, John and Bulatao, Rodolfo A. (2000) *Beyond six billion*, National Academy Press, Washington, D.C..
- Bongaarts, John (2006) "The causes of stalling fertility transitions," *Studies in Family Planning*, Vol.37, No.1, pp.1-16.
- Bongaarts, John and Tomáš Sobotka (2012) "A demographic explanation for the recent rise in European fertility," *Population and Development Review*, 38(1), pp.83-120.
- Brewster, Karin L. and Ronald R. Rindfuss (2000) "Fertility and women's employment in industrialized nations," *Annual Review of Sociology*, Vol.26, pp.271-296.
- Butz, William P. and Michael P. Ward (1979) "The emergence of countercyclical U.S. fertility," *The American Economic Review*, Vol.69, No.3, pp.318-328.
- Caldwell, John C. (1976) "A restatement of demographic transition theory," *Population and Development Review*, Vol.2, No.3/4, pp.321-366.
- Caldwell, John C. (1999) "Good health for many: The ESCAP region, 1950-2000," *Asia-Pacific Population Journal*, Vol.14, No.4, pp.21-38.
- Caldwell, John C., James F. Phillips and Barkat-e-Khuda (2002) "The future of family planning programs," *Studies in Family Planning*, Vol.33, No.1, Family Planning Programs in the Twenty-First Century, pp.1-10.
- Cleland, John and Christopher Wilson (1987) "Demand theories of the fertility transition: an iconoclastic view," *Population Studies*, Vol.41, No.1, pp.5-30.
- Da Rocha, José María and Luisa Fuster (2006) "Why are fertility rates and female employment ratios positively correlated across O.E.C.D. countries?" *International Economics Review*, Vol.47, No.4, pp.1187-1222.
- D'Addio, Anna and Marco Mira d'Ercole (2005a) "Trends and determinants of fertility rates in OECD countries: The role of policies," OECD Social, Employment and Migration Working Papers, DELSA/ELSA/WD/SEM(2005)6, Organization for Economic Co-operation and Development.
- D'Addio, Anna and Marco Mira d'Ercole (2005b) "Policies, institutions and fertility rates: A panel data analysis for OECD countries," OECD Economic Studies, No.41.
- Trends and determinants of fertility rates in OECD countries: The role of policies," OECD Social, Employment and Migration Working Paper, DELSA/ELSA/WD/SEM(2005)6, Organization for Economic

- Co-operation and Development.
- Davis, Kingsley and Judith Blake (1956) "Social structure and fertility: An analytic framework," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.4, No.3. pp.211-235.
- Davis, Kingsley (1963) "The theory of change and response in modern demographic history," *Population Index*, Vol.29, No.4, pp.345-366.
- Dorius, Shawn F., (2008) "Global demographic convergence? A reconsideration of changing intercountry inequality in fertility," *Population and Development Review*, Vol.34, No3. pp.519-537.
- DTiNews, (2017) "Ministry revives two-child policy," Jan.10th.
- Easterlin, Richard A. and Eileen M. Crimmins (1985) *The fertility revolution, A supply-demand analysis*, The University of Chicago Press.
- Easterlin, Richard A. (1987) *Birth and fortune, the impact of numbers on personal welfare*, Second Edition, The University of Chicago Press.
- Engelhardt, Henriette, Tomas Kögel and Alexia Prskawetz (2001) "Fertility and female employment reconsidered: A macro-level time series analysis," MPIDR Working Paper, WP 2001-021, Max Planck Institute for Demographic Research.
- Engelhardt, Henriette and Alexia Prskawetz (2002) "On the changing correlation between fertility and female employment over space and time," MPIDR Working Paper, WP2002-052, Max Planck Institute for Demographic Research.
- Esping-Andersen, Gøsta (2009) *The incomplete revolution, Adapting to women's new roles*, Polity Press.
- Esping-Andersen, Gøsta and Francesco C. Billari (2015) "Re-theorizing family demographics," *Population and Development Review*, 41(1), pp.1-31.
- Feyrer, James, Bruce Sacerdote and Ariel Dora Stern (2008) "Will the stork return to Europe and Japan? Understanding fertility within developed nations," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.22, No.3, pp.3-22.
- Furuoka, Fumitaka (2013) "Is there a reversal in fertility decline? An economic analysis of the "fertility J-curve," *Transformations in Business & Economics*, Vol.12, No.2(29), pp.44-57.
- Gaddis, Isis and Stephan Klasen (2013) "Economic development, structural change and women's labor force participation. A reexamination of the feminization U hypothesis," Working Paper 02/2013, Department of Economics, The New School for Social Research.
- García-Manglano, Javier, Natalia Nollenberger and Almudena Sevilla (2014) "Gender, time-use and fertility recovery in industrialized countries," IZA Discussion Paper, No.8613.
- Goldin, Claudia (1994) "The U-shaped female labor force function in economic development and economic history," NBER working paper, No.4707.
- Goldscheider, Frances, Eva Bernhardt and Trude Lappegard (2015) "The gender revolution: A framework for understanding changing family and demographic behavior," *Population and Development Review*, 41(2), pp.207-239.

- Goldstein, Joshua R. Tomáš Sobotka and Aiva Jasilioniene (2009) “The end of “Lowest-Low” fertility?” *Population and Development Review*, 35(4), pp663-699.
- Gubhaju, Bhakta B. and Yoshie Moriki-Durand (2003) “Below-replacement fertility in East and Southeast Asia: Consequences and policy responses, *Journal of Population Research*, Vol.20, No.1, pp.1-18.
- Gubhaju, Bhakta (2007) “Fertility decline in Asia: Opportunities and challenges, *The Japanese Journal of Population*, Vol.5, No.1, pp.19-42.
- Hazan, Moshe and Hosny Zoabi (2014) “Do highly educated women choose smaller families?” *The Economic Journal*, 125, pp.1191-1226.
- Heuveline, Patrick and Charles Hirschman (2015) “Fertility transition: Southeast Asia,” in James D. Wright (ed.), *International Encyclopedia of the Social and Behavioral Sciences*, 2nd edition, Vol.9, Elsevier, pp.84-91.
- Hilgeman, Christin and Carter T. Butts (2008) “Women’s employment and fertility: A welfare regime paradox,” *Social Science Research*, 38(2009), pp.103-117.
- Hirschman, Charles (1994) “Why fertility changes,” *Annual Review of Sociology*, Vol.20, pp.203-233.
- Hirschman, Charles, JooEan Tan, Aphichat Chamratrithirong and Philip Guest (1994) “The path to below replacement-level fertility in Thailand,” *International Family Planning Perspectives*, Vol.20, No.3, pp.82-87+107.
- Hirschman, Charles and Yih-Jin Young (2000) “Social context and fertility decline in Southeast Asia: 1968-70 to 1988-90,” *Population and Development Review*, Vol.26, Supplement: Population and Economic Change in East Asia, pp.11-39.
- Hirschman, Charles and Sabrina Bonaparte (2012) “Population and society in Southeast Asia: A historical perspective,” in Linda Williams and Philip Guest (eds.), *Demography of Southeast Asia*, Southeast Asia Program, Cornell University, Ithaca, NY.
- Hotz, V. Joseph, Jacob Alex Klerman and Robert J. Willis (1997) “The economics of fertility in developed countries,” in M. R. Rosenzweig and O. Stark (eds.), *Handbook of Population and Family Economics*, Elsevier Science, pp.275-347.
- Jones, Gavin W. (1999) “The population of South-East Asia,” Working Papers in Demography, No.81, The Australian National University.
- Jones, Gavin and Richard Leet (2002) “Asia’s family planning programs as low fertility is attained,” *Studies in Family Planning*, Vol.33, No.1, Family Planning Programs in the Twenty-First Century, pp.115-126.
- Jones, Gavin W. (2007) “Delayed marriage and very low fertility in Pacific Asia,” *Population and Development Review*, 33(3), pp.453-478.
- Jones, Gavin W. (2009) “Recent fertility trends, policy responses and fertility prospects in low fertility countries of East and Southeast Asia,” United Nations Expert Group Meeting on Recent and Future Trends in Fertility, UN/POP/EGM-FERT/2009/5.
- Kim, Jinyoung, Jong-Wha Lee and Kwanho Shin (2016) “A model of gender inequality and economic growth,”

- ADB Economics Working Paper, No.475.
- Kirk, Dudley (1996) "Demographic transition theory," *Population Studies*, 50(1996), pp.361-387.
- Knodel, John, Aphichat Chamratrithirong, and Nibhon debavalya (1987) *Thailand's reproductive revolution: Rapid fertility decline in a third-world setting*, The University of Wisconsin Press.
- Kögel, Tomas (2004) "Did the association between fertility and female employment within OECD countries really change its sign?" *Journal of Population Economics*, (2004)17, pp.45-65.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The emergence of lowest-low fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol.38, No.4, pp.641-680.
- Kravdal, Øystein and Ronald R. Rindfuss (2008) "Changing relationships between education and fertility: A study of women and men born 1940 to 1964," *American Sociological Review*, Vol.73, pp.854-873.
- Kusakabe, Kyoko (2006) "Reconciling work and family: Issues and policies in Thailand," *Conditions of work and employment series*, No.14, International Labour Office.
- Leete, Richard and Iqbal Alam (1999) "Asia's demographic Miracle: 50 years of unprecedented change," *Asia-Pacific Population Journal*, Vol.14, No.4, pp.9-20.
- Leibenstein, Harvey (1957) *Economic backwardness and economic growth*, John Wiley & Sons.
- Lesthaeghe, Ron (1983) "A century of demographic and cultural change in Western Europe: An exploration of underlying dimensions," *Population and Development Review*, Vol.9, No.3, pp.411-435.
- Lesthaeghe, Ron (2014) "The second demographic transition: A concise overview of its development," *PNAS*, Vol.111, No.51, pp.18112-18115.
- Levi-Bacci, Massimo (2012) *A concise history of world population*, Fifth Edition, Wiley-Blackwell.
- Luci, Angela and Olivier Thévenon (2010) "Does economic development drive the fertility rebound in OECD countries?," HAL archive, hal-00520948.
- Luci-Greulich, Angela and Olivier Thévenon (2014) "Does economic advancement "cause" a re-increase in fertility? An empirical analysis for OECD countries (1960-2007)," *European Journal of Population*, (2014)30, pp.187-221.
- Lutz, Wolfgang, Vegard Skirbekk and Maria Rita Testa (2006) "The low-fertility trap hypothesis: Forces that may lead to further postponement and fewer births in Europe," *Vienna Yearbook of Population Research 2006*, pp.167-192.
- Mason, Andrew and Tomoko Kuninaga (2005) "East Asian economic development: Two demographic dividends," East-West Center Working Paper, No.83.
- Mason, Karen Oppenheim (1997) "Explaining Fertility Transitions," *Demography*, Vol.34, pp.443-454.
- Matysiak, Anna and Daniele Vignoli (2006) "Fertility and women's employment: A meta analysis," MPIDR Working Paper, WP 2006-048.
- McDonald, Peter (2000) "Gender equity in theories of fertility transition," *Population and Development Review*, 26(3), pp.427-439.
- McDonald, Peter (2006) "Low fertility and the state: The efficacy of state," *Population and Development*

- Review*, 32(3), pp.485-510.
- McDonald, Peter (2007) "The emergence of low fertility as a policy issue," *Asia-Pacific Population Journal*, vol22, No.2, pp.5-9.
- McDonald, Peter (2013) "Societal foundations for explaining low fertility: Gender equality," *Demographic Research*, Vol.28, Article 34, pp.981-994.
- McNicol, Geoffrey (2006) "Policy lessons of the East Asian demographic transition," Working Paper, No.210, Population Council.
- Mills, Melinda, Letizia Mencarini, Maria Letizia Tanturri and Katia Begall (2008) "Gender equity and fertility intentions in Italy and the Netherlands," *Demographic Research*, Vol.18, Article 1, pp. 1-26.
- Mills, Melinda (2010) "Gender roles, gender (in)equality and fertility: An empirical test of five gender equity indices," *Canadian Studies in Population*, Vol.37.3-4, pp.445-474.
- Myrskylä, Mikko, Hans-Peter Kohler and Francesco C. Billari (2009) "Advances in development reverse fertility declines," *Nature*, Vol.460, pp.741-743.
- Myrskylä, Mikko, Hans-Peter Kohler and Francesco C. Billari (2011) "High development and fertility: Fertility at older reproductive ages and gender equality explain the positive link," PSC Working Paper, No.30.
- Myrskylä, Mikko, Joshua R. Goldstein and Yen-Hsin Alice Cheng (2013) "New cohort fertility forecasts for the developed world: Rises, falls and reversals," *Population and Development Review*, 39(1), pp.31-56.
- NESDB and UNFPA (2011) *Impact of demographic change in Thailand*, United Nations Population Fund Country Office, Thailand.
- NESDB (2011) *The eleventh national economic and social development plan (2012-2016)*, Thailand.
- Notestein, Frank W. (1953) "Economic problems of population change," in *Proceedings of the Eighth International Conference of Agricultural Economists*, in Overbeek J (ed.), *The Evolution of Population Theory* (1977), Greenwood Press, pp.139-52.
- NSO (2011) *Preliminary Report, The 2010 Population and Housing Census*, Thailand.
- OECD (2011) *Doing better for families*.
- OECD (2016) *Society at a glance 2016*.
- Olivetti, Claudia (2013) "The female labor force and long-run development: The American experience in comparative perspective," NBER Working Paper, No.19131.
- Park, Donghyun (2012) "Summary and key findings and main policy recommendagtions," in Donghyun Park, Sang-Hyop and Andrew Mason (2012) *Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia*, Co-Publication of the Asian Development Bank and Edward Elgar Publishing.
- Priebe, Jan (2010) "Child costs and the causal effect of fertility on female labor supply: An investigation for Indonesia 1993-2008," Discussion Paper, No.45, Courant Research Centre: Poverty, Equity and Growth.
- Rindfuss, Ronald R., and Minja Kim Choe (2016) "Diverse paths to low and lower fertility: An overview," in Ronald R. Rindfuss and Minja Kim Choe (eds.), *Low fertility, institutions, and their policies, Variations*

- across industrialized countries*, Springer.
- Robinson, Warren C., John A. Ross and Editors (2007) *The global family planning revolution*, Three decades of population policies and programs, The World Bank.
- Schaner, Simone and Smita Das (2016) "Female labor force participation in Asia: Indonesia country study," ADB Economics Working Paper, No.474.
- Sciortino, Rosalia (2011) "Contraceptive (in)security in South-East Asia," *Asia-Pacific Population Journal*, Vol.26, No.3.
- Sleebos, Joëlle (2003) "Low fertility rates in OECD countries," OECD Labour Market and Social Policy Occasional Papers, No.15.
- Sobotka, Tomáš, Vegard Skirbekk and Dimiter Philipov (2011) "Economic recession and fertility in the developed world," *Population and Development Review*, 37(2), pp.267-306.
- Sobotka, Tomáš and Éva Beaujouan (2014) "Two is best? The persistence of a two-child family ideal in Europe," *Population and Development Review*, 40(3), pp.391-419.
- Thévenon, Olivier (2010) "Increased women's labour force participation in Europe: Progress in the work-life balance or polarization of behaviours?" HAL archives, hal-00439108.
- Thévenon, Olivier (2011) "Family policies in OECD countries: A comparative analysis," *Population and Development Review*, 37(1), pp.57-87.
- Tilly, Charles (1986) "Review symposium: The decline of fertility in Europe," *Population and Development Review*, Vol.12, No.2, pp.323-328.
- Tomiyama, Atsushi (2017) "Vietnam's declining birthrate spells end of two-child policy," *Nikkei Asia Review*, Jan.17.
- Torr, Berna Miller and Susan E. Short (2004) "Second births and the second shift: A research note on gender equality and fertility," *Population and Development Review*, 30(1), pp.109-130.
- United Nations (Population Division of the Department of Economic and Social Affairs) (2000) *Replacement Migration*.
- United Nations (Population Division of the Department of Economic and Social Affairs) (2015) *World Population Prospects, The 2015 Revision*.
- UNDP (2015) *Human Development Report*.
- U.S. Bureau of Labor Statistics (2015) Women in the labor force: a databook, *BLS Reports*.
- Van de Kaa, Dirk J. (1987) "Europe's second demographic transition," *Population Bulletin*, 42(1), pp.1-59.
- Van de Kaa, Dirk J. (2002) "The idea of a Second Demographic Transition in industrialized countries," Paper presented at the Sixth Welfare Policy Seminar of the National Institute of Population and Social Security, Japan.
- Van der Meulen Rodgers, Yana and Joseph E. Zveglic, Jr. (2012) "Inclusive growth and gender inequality in Asia's labor markets," ADB Economics Working Paper, No.321.
- Verick, Sher (2014) "Female labor force participation in developing countries," *IZA World of Labor*, 87.

No.11 2017年4月

Wildau, Gabriel (2017) “China aims to spark baby boom, Ending one-child plan fails to improve demographics, Sluggish birth-rate prompts action,” *FT Weekend Asia edition*, February 25th 2017.

Willis, Robert J. (1973) “A new approach to the economic theory of fertility behavior,” *Journal of Political Economy*, Vol.81, No.2, pp.s14-s64.

Wilson, Chris (2001) “On the scale of global demographic convergence 1950-2000,” *Population and Development Review*, Vol.27, No.1, pp.155-171.

World Bank (2012) *Gender Equality and Development*, World development report 2012.

World Bank Group (2016) *Live long and Prosper, Aging in East Asia and Pacific*.

(和文)

- 阿藤誠(1996)「社会人口学」、岡田寛・大淵寛編『人口学の現状とフロンティア』原書房、pp.87-108.
- 阿藤誠(2004)「ジェンダー視点から見た人口問題」、阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』原書房、pp.1-20.
- 阿藤誠(2012a)「人口開発問題と国際社会の対応」、阿藤誠・佐藤龍三郎編著『世界の人口開発問題』原書房、pp.1-34.
- 阿藤誠(2012b)「少子化問題を考える 一趨勢・背景・政策・展望一」第185回日本大学経済学部経済科学研究所研究会
- 岩澤美帆(2004)「ジェンダーと先進国の出生力転換」、阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』原書房、pp.122-145.
- 岩澤美帆(2010)「出生力」、人口学研究会編『現代人口辞典』原書房、pp.114.
- 宇南山卓(2016)「子育てと仕事の非両立が少子化を進めたのか?」、阿部正浩編著『少子化は止められるか? 政策課題と今後のあり方』有斐閣、pp.47-74.
- 大泉啓一郎(2007)『老いていくアジア』中公新書.
- 大泉啓一郎(2012)「人口動態と経済成長の関係～人口ボーナス論を中心に～」、大泉・小山田編『開発途上国における少子高齢化社会との共存』調査研究報告書、アジア経済研究所、pp.11 - 30.
- 大泉啓一郎(2016)「アジアに広がる少子化(下) ASEAN、農村が高齢化」日本経済新聞2016年2月1日朝刊経済教室
- 大淵寛(1988)『出生力の経済学』中央大学出版部.
- 大淵寛(2010)「ペンシルベニア学派」、日本人口学会編『人口大辞典』、pp.271.
- 閣議決定(2015a)「開発協力大綱」.
- 閣議決定(2015b)「少子化社会対策大綱」.
- 加藤久和(2001)『人口経済学入門』日本評論社.
- 加藤久和(2007)『人口経済学』日経文庫.
- 加藤久和(2016a)「アジアに広がる少子化(上) 就業・育児の両立支援カギ」日本経済新聞2016年1月28日朝刊経済教室.
- 加藤久和(2016b)『8000万人社会の衝撃一地方消滅から日本消滅へ』祥伝社新書.
- 河野稔果(2007)『人口学への招待』中公新書.
- 国際協力事業団国際協力総合研修所(2003)「第2次 人口と開発援助研究 - 日本の経験を生かした人口援助の新たな展開」.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2017)「日本の将来推計人口(平成29年推計)」.
- 佐藤龍三郎(2008)「日本の『超少子化』一その原因と政策対応をめぐって -」『人口問題研究』64-2、pp.10-24.
- 佐藤龍三郎・池上清子(2012)「出生力転換とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ」、阿藤誠・佐藤龍三郎編著『世界の人口開発問題』原書房、pp.137-174.

No.11 2017年4月

- 伊達雄高・清水谷諭(2005)「日本の出生率低下の要因分析：実証研究のサーベイと政策的含意の検討」ESRI Discussion Paper、No.94.
- 津谷典子(2010)「出生力転換」、人口学研究会編『現代人口辞典』原書房、pp.116-117.
- 内閣府(2010)「アジアがけん引する景気回復とギリシャ財政危機のコンディション」『2010年上半期世界経済報告』.
- 内閣府(2016)『平成28年版 少子化社会対策白書』.
- 中島満大(2010)「上方婚」、人口学研究会編『現代人口辞典』原書房、pp.125.
- 早瀬保子(2004 a)「出生率の低下とその要因」、石南國・早瀬保子編『アジアの人口問題』原書房、pp.33-59.
- 早瀬保子(2004b)『アジアの人口 - グローバル化の波の中で - 』アジア経済研究所.
- 広田幸紀(2016)「『質の高い成長』と包摂性」開発協力文献レビュー、No.8、JICA 研究所.
- 裴海善(ベ・ヘジョン)(2015)『韓国の少子化と女性雇用』明石書店.
- 別府志海(2010)「出生率」、人口学研究会編『現代人口辞典』原書房、pp.113-114.
- 星岳雄(2015)「再考 成長戦略(上) 焦点絞り改革断行の年に」日本経済新聞 2015年1月21日朝刊 経済教室
- 松江暁子(2009)「韓国における少子化対策」『海外社会保障研究』No.167、pp.79-93.
- 守泉理恵(2002)「出生力の経済的要因」、日本人口学会編『人口大事典』培風館、pp.499-504.
- 守泉理恵(2007)「先進諸国の出生率をめぐる国際的動向」、『海外社会保障研究』No.160、pp.4-21.
- 山口一男(2009)『ワークライフバランス 実証と政策提言』日本経済新聞社.
- 和田光平(2010)「コーホート」、人口学研究会編『現代人口辞典』原書房、pp.71.

(訳書)

エスピノ＝アンデルセン、イエスタ著、渡辺雅男・渡辺恵子訳(2000)『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店.

エスピノ＝アンデルセン、イエスタ著、大沢真理監訳(2011)『平等と効率の福祉革命 新しい女性の役割』岩波書店.

国連総会採択、外務省仮訳(2015)『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』.

マルサス著、斉藤悦則訳(2011)『人口論』光文社古典新訳文庫.

バロー、R. J.、X.サラ－イ－マーティン著、大住圭介訳(1998)『内生的経済成長論Ⅱ』第2版』九州大学出版会.

メドウズ、D.H.、D.L.メドウズ、J.ランダズ、W.W.ベアランズ三世著、大来左武郎監訳(1972)『成長の限界－ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社.

(Database)

e-Stat, 総務省統計局 (accessed March 10, 2017) (平成27年国勢調査人口等基本集計)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do?method=init>.

OECD Stat, OECD.

<http://stats.oecd.org/> (accessed February 27, 2017)

World Development Indicators, The World Bank.

<http://databank.worldbank.org/data/home.aspx> (accessed February 1, 2017)

World Population Policies Database, United Nations.

https://esa.un.org/PopPolicy/about_database.aspx (accessed February 21, 2017)

World Population Prospects 2015, United Nations.

<https://esa.un.org/unpd/wpp/> (accessed February 16, 2017)

「人口統計資料集」国立社会保障・人口問題研究所.

<http://www.ipss.go.jp/> (accessed February 16, 2017)

「人口動態統計」厚生労働省.

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html> (accessed February 16, 2017)

以上

本稿の目的は開発援助の議論を広く紹介することにあります。本稿の掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しており、作成には万全を期しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。詳しくは原論文をご参照下さい。また、記載された付加価値、政策含意や留意点は作成者個人の責任で執筆されており、作成者が属する組織の見解とは必ずしも一致しておりません。